

United Nations University

国際連合大学 2009年次報告書



目次

はじめに	02
国連大学の使命とビジョン	03
2009年の活動と業績	04
1: 平和、安全保障、人権	06
2: 人間および社会・経済の開発とグッド・ガバナンス（正しい統治）	08
3: グローバルヘルス、人口、持続可能な生活	11
4: 地球規模の変動と持続可能な開発	14
5: 科学、技術、イノベーション、社会	18
2009年各研究所のハイライト	21
国連大学の組織	23
国連大学システム	25
将来の展望：国連大学戦略プラン	26
国連システムの提携機関	28
2009年度の国連大学への拠出金	28
国連大学理事会名簿	29
国連大学幹部職員名簿	29

はじめに



2009年は多くの人々にとって、きびしい出来事が数多く起きた年となり、国連大学も例外ではありませんでした。止まることがないに見える金融危機のため、多くの国ではさらなる困難が生じており、失業率の増加、増税、年金の減額など、2008年から2009年にかけて始まった問題は2010年に最大の山場を迎えそうです。こういった状況の中、各国政府ともできる限り経費を削減しようとしています。

こうした困難の他にも人類は、現在そして近い将来、大きな問題に直面することになるでしょう。最も重要な課題は、気候変動、エネルギー、水、世界の健康と栄養などです。そうした他の大きな問題に対処するため、各国政府は必要な責任を引き受け、真摯な努力を払うことに今なお躊躇しています。「国連とその加盟国が関心を寄せる、緊急な対応を必要とする地球規模の諸問題の解決に研究と能力育成を通じて寄与すること」を使命とする国連大学は、現在行われている議論の、まさに渦中に位置しているといえましょう。

国連大学の第一の任務は、困難でたとえ脅威を覚えるような状況にあっても、あらゆるレベルで強力な教育システムを推進し持続させることが、かつてないほど重要であることを、人々や政府に理解してもらうことです。将来、批判的思考を行い、建設的で前向きな行動を取れるよう訓練を受けた人々、つまり、新たに生じる問題に対処し、関連するあらゆる既存の知識を創造的にあてはめ、必要な新知識を生み出すことのできる人々を十分な数だけ確保するためには、質の高い教育が何より必要なのです。

すでに十分に確立されたように思われるアイデアの多くが、これからは疑問視され、再考されるようになるでしょう。金融問題に限らず、現代生活のさらに多くの側面にも同じことが言えます。なぜならそれらの側面はすべて相互に結びついており、ひとつだけ切り離してみてもうまく対処できないからです。

国連大学はこのような方向性を持って、主要な取り組みを行っています。教育活動の効果を高めるため、国連大学理事会は、国連大学が世界的な大学院大学として修士課程や博士課程のプログラムを実施し、学位を授与できるように、国連憲章の改正を国連総会に要請しました。2009年12月21日の国連総会で必要な改正が承認され、それ以降、国連大学とその機関はこの目標を達成するために全力を尽くしています。

国連大学の初めての大学院プログラムは2010年秋から始まります。これらのプログラムの多くは他大学との協力で行われますが、他大学で行われているほとんどの授業とは、明らかに一線を画しています。国連大学のプログラムは、システム志向で学際的であり、異文化交流や問題解決的思考の要素を含み、つねに科学研究に基づくアプローチに注力しています。また、学生は他の国連機関でインターンシップを行えるほか、先進国と途上国の両方で暮らす機会も与えられます。

このような機会をいっそう推進するのが、「ツイン研究所」構造の導入です。「ツイン研究所」とは、国連大学の研究および能力育成機関のそれぞれを、ひとつは開発途上国、もうひとつは先進国と、2つ（さらには最大4つまで）の別々の場所に作るというものです。2009年には、優先事項のひとつとして、国連大学システムをツイン研究所構造に転換する計画が実行に移され、すべての国連大学機関が途上国にツイン・パートナーを探しました。そして最初の具体的な成果として、ガーナのアクラにある国連大学アフリカ自然資源研究所 (UNU-INRA) と東京の国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) がツイン・パートナーとなることが決まりました。また、セネガルのダカールにある社会経済研究コンソーシアムと、オランダのマーストリヒトにある国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所 (UNU-MERIT) も、ツイン・パートナーの協定に調印しました。

今年は、国連大学の研究所の所長や国連大学ユネスコ代表部の責任者の何人かが引退されました。国連大学はこの人達もたらした実績と、活動の遂行にあたって示した献身と義務感に、心から感謝いたします。小さいながらも複雑な構造を持った機関である国連大学は、協力者各人の研究の質に大きく依存しています。新しい所長の方々の、新たに選出された国連大学理事会議長には、国連大学において頂いたことを心から歓迎いたします。これから何年もの間、皆さんと協力しながら仕事ができることを楽しみにしています。

私たちはこれからも国連大学の研究の質や有効性を確保し、パートナーやホスト国との協力を強化し、世界に私たちの意見を発信していく取組みを続けてまいります。私たちはこのようにして、人類の重要な問題に価値ある貢献をし、生活のあらゆる面の持続可能性をさらに進め強化したいと希望しています。そうすることで、協賛者の方々の継続的な寄付と支援にも大きな価値があることをご理解いただけるものと願っています。

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルダー

国連大学の使命とビジョン

国際連合大学は「国際連合憲章の目的を追求し、原則を促進するために、研究、大学院レベルの研修および知識の普及に携わる、学者・研究者の国際的共同体」として設立された。この構想は1969年、当時のウ・タント国連事務総長が「真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩のための諸目的に合致した国際連合大学の設立」を提案したことに始まった。

1972年12月に国連総会は、東京に本部施設を提供し国連基金設立のため1億米ドルを拠出するという日本政府の申し出を受けて、国連大学の設立を承認し、その後1973年12月に国連大学憲章が採択された。

1975年9月に東京で学術活動を開始した国連大学は、現在では12カ国に研究機関やプログラムを持つグローバルな研究組織に成長した。運営本部は東京にあり、ボン、クアラルンプール、ニューヨーク、パリの事務所がそのサポート業務を行っている。活動を遂行するため、国連大学は国連組織（機関、プログラム、委員会、基金、条約事務局）ならびに世界の主要な大学や研究機関と緊密な協力関係を維持している。

国連大学の使命

国連大学は持続可能な人類の安全保障、開発、福祉など、国連とその加盟国が関心を寄せる、緊急な対応を必要とする地球規模の諸問題の解決に取り組むため、共同研究、教育、能力育成、助言サービスを通じて寄与している。

国連大学は、国連機関であると同時に、ハイレベルの研究教育機関でもあるというユニークな性質を持つため、国連の役割と活動にふさわしい知識の進歩をはかり、その知識を適切な原則、政策、戦略、および行動計画の作成に適用することに直接貢献することができる。また国連大学憲章によってその知的独立性（特にテーマの選定や研究結果の普及）が保障されているため、国連大学は客観的かつ誠実に貢献することができる。これによって、現在および将来の世界の主要な諸問題について、意思決定者、学者、同大学の学生に、また別の柔軟な視点を示すことができる。

国連大学のビジョン

国連大学は、現在および将来の世代が人間としての良識を持ち、安全で健康かつ自由に生活することに貢献でき、世界的に認められる研究、政策調査、教育、および能力開発を行う国際機関であることを願っている。国連大学は、特に（1）開発途上国および経済移行国に影響を与える問題に直接関係のある先進的研究や教育のニーズの高まりと、（2）これらの国々の自立的な人材育成・社会開発能力強化の重要性に着目しつつ、持続可能な開発と平和の問題に世界的なリーダーシップを発揮している。

この願いを達成するため、国連大学は理論と実践によるアプローチを組み合わせた、システム志向の、学際的な問題解決方法を実施している。国連大学の研究・教育活動には以下のような特徴がある。

- 質の高いサービスとデータの提供を重視
- 自然科学、物理学、社会科学の厳正な方法や手段を厳密に守る
- 特に途上国や国連システム全体の持続可能性に影響を与える問題に焦点を絞る
- 学問の自由と自治に結びついた高い倫理基準と、それにふさわしい説明責任
- 知的活力と、協力、同僚、共同体の精神
- 機会、活動、データへの平等かつ開かれたアクセス
- 大学自身の運営における社会的責任と環境の持続可能性



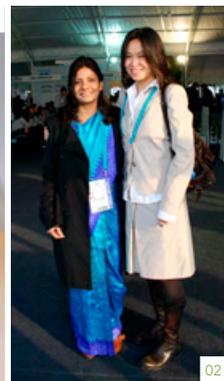
2009年の活動と業績

2009 Activities and Achievements

国連大学の最も重要な目標は、世界の持続可能な開発に貢献することである。この開発とは、今の世代の人類が人間としての良識を持ち、安全で健康かつ自由に生活できるようにするものだが、同時に、将来の世代が同じように生活できる能力を損なってはならない。国連大学は、自然科学や物理科学の分野を包含するだけではなく、社会科学や人文科学にも細心の注意を払った学際的かつ問題解決的なアプローチを用いている。

人材や財源が限られている中で、国連大学は本当に貢献できる可能性のある分野に焦点を絞り、一歩踏み込んだ取り組みを行っている。国連大学の研究分野と教育分野を決める主な基準は以下の通りである。

- 問題に焦点を絞った解決志向のアプローチが適用でき実行可能か
- そのテーマが国連の活動や問題、あるいは途上世界の抱える課題に適切なものか
- 問題の性質と影響の範囲が世界規模で、緊急度が高いか
- 現実的で反復可能な解決法や政策を実行することができるか
- 関連する他の課題や問題とどの程度の相関性があるか



01. オスターヴァルダール学長。ガーナのアクラにて。写真:Alva Lim/UNU-JSP 02. 世界水フォーラムの参加者。写真:UNU-EHS 03. COP-15での記者会見。写真:Citty Williams/UNU Media Studio 04. 写真:UNU Office at UNESCO, Paris 05. チリのサンティアゴで開かれたワークショップの参加者。写真:Jeanne Simon

06. ボルネオでの撮影。写真:UNU Media Studio 07. 国連大学本部でイベントを企画するスタッフ。写真:UNU 08. アルファ・コナレ 元マリ大統領。国連大学本部で。写真:Jeremy Hedley/UNU 09. ヘルシンキ(フィンランド)のスタッフ。写真:UNU-WIDER

国際連合大学戦略プラン2009-2012年に明記されている通り、国連大学は以下のように、相互に関連し、依存し合う5つのテーマに焦点を絞った活動を行っている。

1 平和、安全保障、人権

2 人間および社会・経済の開発とグッド・ガバナンス(正しい統治)

3 グローバルヘルス、人口、持続可能な生活

4 地球規模の変動と持続可能な開発

5 科学、技術、イノベーション、社会

国連大学はこれらの5つの研究テーマの範囲で、以下のような活動を行っている。

研究と学問

- 実務家、国連および加盟国、そして開発途上国が必要とするニーズに重点を置いた、異文化間の学際研究
- 的を絞った、政策となる打開策の策定に向けた先見性

教育と能力開発

- 大学院レベルの研修コースとワークショップ、および2010年秋に開設される修士号・博士号取得プログラム
- 開発途上国および経済移行国が、国内の人材や機関の能力を高めるための支援

知識の共有と移転

- 適時にかつ最も必要としている人々への、最も適切な科学的進歩とベストプラクティスについての情報の、最も役立つ形での提供

2009年 国連大学によるプロジェクト、コース、ワークショップ、出版物およびイベント

研究プロジェクト



研修コース

(11のeコースをのぞく) 3,000名以上が参加



プロジェクトのワークショップ

5,500名以上が参加



出版物



公開イベント



10. 国連大学国際講座の受講生と講師。写真:UNU 11,12. UNU-ISPのスタッフ。写真:Curtis Christophersen/UNU 13. UNU-MERITのキャンパス。写真:UNU-MERIT 14. UNU-IASのスタッフ。写真:UNU-IAS

1

平和、安全保障、人権

Peace, Security and Human Rights

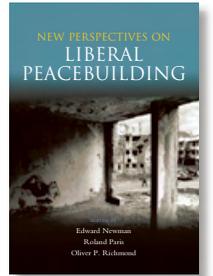
国際平和と安全保障は、国家の安定や国家間紛争のない状態という意味で考えられることが多い。しかし近年、民族間対立、過激主義、さらには「破綻国家」さえ出現する中で、紛争といえば国内紛争が大半を占めるようになった。しかも、平和と安全保障に対する脅威は軍事的なものばかりではない。大規模な人権侵害が実際に行われたり、その恐れがある場合、あるいは異文化間に不和がある場合、それが紛争の原因になり、人権が完全に保証されるのは平和時のみということもある。

この研究テーマにおける国連大学の活動は、国際平和と安全保障を確保するという困難で複雑な問題、そして人権への理解を深め保護を進めることのもつ重要な役割に焦点を当てたものである。ここでは、(1) 平和の構築と平和の維持、(2) 紛争解決と人間の安全保障、(3) 文明、宗教、文化間の対話の促進、(4) 人権と倫理、(5) ジェンダーの平等とメインストリーミング、を重要テーマに扱っている。

研究と調査

リベラルな平和構築への新たな視点¹⁵

国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) によるこの研究プロジェクトは、力、正当性、国際秩序という観点から、国連や他の主体による平和構築活動の意義を検討したものである。このプロジェクトでは、民主主義と市場経済という狭い視点を超え、国家制度の(再)構築を含む様々な平和構築活動を調べ、欧米の学者だけでなく紛争後の社会出身の学者も交えた討議を行った。研究結果は書籍や国連大学のポリシーブリーフによって実務者や学者に発信された。



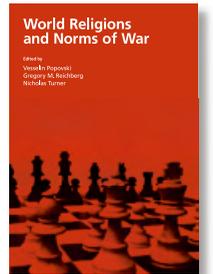
15

世界と地域の安全保障と平和の担い手としての欧州連合 (EU-GRASP)

欧州委員会の資金によって行われたこの政策志向の研究プロジェクトは、変貌する多難な多国間主義という状況下で、世界を視野に入れた地域の担い手としてのEUが平和と安全に対して果たす役割を研究するもので、国連大学地域統合比較プログラム (UNU-CRIS) がこのプロジェクトの調整を行った。プロジェクトには欧州の5つの研究機関と、カナダ、中国、イスラエル、南アフリカの研究機関がそれぞれ参加した。地域と世界の安全保障におけるEUの存在感、「担い手としての価値」、能力についての様々な問いに答え、研究者や関係者が、今後安全保障関連でEUが果たす役割のシナリオを探れるようにするのがねらいである。

国連と核の秩序

この研究プロジェクトでは、核兵器による脅威と問題に対処するための国連の過去、現在、未来に渡る役割と、そこにおいて国連機関とそのシステムが直面する環境の変動を検証した。プロジェクトはUNU-ISPがラルフ・パンチ国際研究所、カナダ王立軍事大学、フリードリヒ・エーベルト財団と共同で行ったもので、研究成果をまとめた書籍が出版されている。



16

世界の宗教と戦争規範¹⁶

UNU-ISPと国際平和研究所 (オスロ) が行ったこの研究プロジェクトは、世界の主な宗教における戦争倫理についての教えがどのように進展してきたかを調べ、それを現代の武力衝突の問題 (文民の保護、テロ、大量破壊兵器など) に関連付けたものである。このプロジェクトは宗教間の理解を深めるのに大いに役立ち、また、研究結果をまとめた書籍が出版されている。

教育と能力育成

国連大学国際講座 (UNU-IC)¹⁷

東京の国連大学本部は毎年、大学院生と専門家向けに6週間の国連大学国際講座 (UNU-IC) を実施している。5月から6月に開かれた第10回UNU-ICでは、「国連システム：緊急の問題と持続可能な解決法」をテーマとした基幹コースと、「平和と人権」をテーマとした選択コースが開講された。



17. 受講生による発表。写真：UNU

国際関係学に関する共同大学院プログラム

国連大学は日本のいくつかの大学と共同で、国連システムの組織と機能に関する共同大学院講座を開いている。これらの講座の授業は英語で行われ、学生は所属大学の学位取得の単位に換算することができる。2009年のプログラムは9月から12月まで行われた。



18. 写真：UNU-EHS

社会的脆弱性に関するサマー・アカデミー¹⁸

ミュンヘン再保険財団の資金援助によって、国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) は「人道危機の転換点」をテーマに講座を開講した。

女性研究者の能力育成

国連大学アフリカ自然資源研究所 (UNU-INRA) は、エガートン大学 (ケニア) の女性科学者グループと共同で、アフリカ女性が研究や運営を行うための技術や能力の向上を目的とした一連のワークショップを開催している。

知識の共有と移転

「欧州の力：EUをグローバルアクターとして認める」

5月にブリュッセルで開かれたこの国際会議はUNU-CRIS、エグモント王立国際関係研究所、ヨーロッパ大学、ベルテルスマン財団が共同で開催したもので、EUがその力をより効果的に行使するにはどうすればよいかを明らかにするため、外交政策の様々な面においてEUが活用できる手段や方法についての協議が行われた。

「自然資源と環境：紛争解決、平和構築、生活手段への影響」

4月に国連大学高等研究所 (UNU-IAS) と東京大学大学院新領域創成科学研究科が共同で国際セミナーと円卓会議を開催した。これは両機関の新たな研究を紹介するイベントで、環境と自然資源の管理こそ、生活手段の回復と平和構築の成否を決める鍵であることが確認された。

「長期化する難民状況」

国連大学出版部は6月に、第8回国連大学講座「地球規模課題シリーズ」を開催した。本講座では、長引く強制退去による政治、社会、安全保障への影響について検討が行われた。

「女性に対する暴力の根絶」¹⁹

3月の国際女性デーにちなんで、東京の国連大学本部が他の国連機関と共同で開催した本シンポジウムでは、国連が数年にわたって実施しているキャンペーン「女性への暴力～根絶に向け男女が力を合わせて今できること」をテーマに取り上げた。パネルディスカッションでは、女性への暴力は個人を傷つけるだけでなく、社会全体の開発、平和、安全保障を損なうことが強調された。

「地下水と人間の安全保障」

本ワークショップは、能力育成に関する国連・水の10年プログラム (UNW-DPC)、国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS)、国連大学水・環境・保健研究所 (UNU-INWEH)、およびユネスコが5月にイランで共同開催したもので、アジアとアフリカで実施している「地下水と人間の安全保障プロジェクト」の5つの事例を紹介し、機会と脅威を与えるものとしての地下水と人間の安全保障との関係を検証した。

「分権型政府と新しい多国間主義」

これはUNU-CRISと国連大学国連本部事務所 (UNU-ONY) およびカタロニア政府が10月にニューヨークで共同開催したパネルディスカッションで、複数のパネルに分かれて協議が行われた。

「人間の安全保障の発展：15年の回顧と展望」²⁰

2009年10月の国連デーでは、「人間の安全保障」という概念が国連開発計画の『人間開発報告書1994』に初めて明文化されてから15周年に当たることを記念し、東京で国連デー・シンポジウムが開かれた。本シンポジウムでは、人間の安全保障についての過去の教訓、現在の課題、および将来に向けた期待をテーマにした基調講演とパネルディスカッションが行われた。

「平和と人材育成に対する日本の貢献」

このシンポジウムは、年間を通じて行っている平和構築シンポジウム・シリーズの第2回目として、UNU-ISPと日本の外務省の共催により3月に東京で行われた。

Regional Security: The Capacity of International Organizations

(地域の安全保障：国際機関の能力)

本書 (タヴァレス、ルートリッジ) は、主要な地域の安全保障制度を批判的に比較分析し、様々な地域機関を評価しており、11の主要な組織についての包括的な手引きとなっている。UNU-CRIS刊行。

The United Nations and Nuclear Orders (国連と核の秩序)²¹

本書 (ポールデン、タクル、ワイス編、国連大学出版部) はUNU-ISPが行った同名のプロジェクトをまとめたものである。武力の使用、核兵器拡散による地域的な力関係、またさまざまな現象により核拡散防止条約によって構築された核秩序が崩壊、または形骸化することへの懸念の高まりなどについて、今まさに必要とされる適切な研究結果を提示している。国連大学出版部刊行。

World Religions and Norms of War (世界の宗教と戦争規範)

本書 (ポポフスキ、ライヒベルク、ターナー編) は、国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) とオスロの国際平和研究所 (PRIO) が共同で行った同名の研究プロジェクトをまとめたもので、どのような場合に戦争は正当化されるのか、また戦闘下ではどのような武力行使の方法や標的が許されるのかといった問題に関する各宗教の教義を検証している。国連大学出版部刊行。

Sexed Pistols: The Gendered Impacts of Small Arms and Light Weapons

(セックスド・ピストルズ：小型武器や軽火器のもつジェンダーに対する影響)²²

本書 (ファー、ミルティネン、シュナーベル編) は途上国と先進国におけるジェンダー、年齢、暴力、小型武器の関係について検証したもので、研究成果は今後の政策策定、プログラムの実施そして研究に対して数多くの提言を行っている。国連大学出版部刊行。

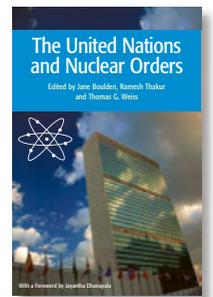
“Delivering Human Security through Multi-Level Governance”

(多層ガバナンスによる人間の安全保障の実現)

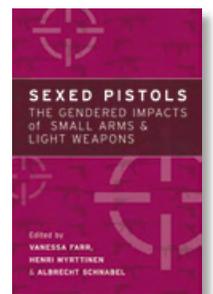
これはUNU-CRISとUNDPブリュッセル事務所が共同で作成した報告書で、レベルの違う様々な (特に地元での) ガバナンスによって人間の安全保障を提供し、様々な地域機関 (EU、アフリカ連合、ASEANなど) で人間の安全保障に関連した政策を取る必要性について検証している。



20



21



22



19

2

人間および 社会・経済の開発と グッド・ガバナンス

Human and Socio-economic Development
and Good Governance

社会経済の開発プロセスは、雇用水準、平均所得、平均寿命、識字率などの具体的な指標と、個人の安全度、結社の自由、市民社会への参加の程度など、それほど具体的でない要素によって測定される。公正で適切な社会・商業の制度やプロセスは、持続可能な開発を確実に実施する上できわめて重要だが、それよりさらに重要なのがグッド・ガバナンスである。あらゆるレベルの政府が迅速な対応を行い、透明性を保ち、説明責任を果たすことが不可欠であり、すべての人のニーズ、特に貧困者や社会から取り残された者のニーズに配慮する(またそのニーズに対応すべく努力する)ことがきわめて重要である。

ここでは(1)成長と経済開発、(2)貧困および不平等の削減、(3)グッド・ガバナンス、(4)教育能力の向上、(5)公正取引、(6)地域の統合・協力の進展と影響、(7)リーダーシップ、マネジメント、起業家精神、を重要テーマに扱っている。

研究と調査

世界の成長をけん引する南の国々²³

中国、インド、ブラジル、南アフリカなどの新興開発途上国は、貿易、キャピタルフロー、公的資金および技術援助、投資機会において主要な役割を果たし、貢献する力を秘めており、そのことが世界の経済・政治関係に大きな影響を与えている。国連大学世界開発経済研究所(UNU-WIDER)による本プロジェクトは、途上国と先進国の研究者や政策立案者、および一般市民に適切な資料を提供するために実施されたもので、2009年8月号の「Review of Development Economics」の特集、2010年号の「Economic Change and Restructuring」、いくつかのリサーチペーパー、出版予定の2冊の書籍(「Southern Engines of Global Growth」(オクスフォード大学出版局)と「The Rise of China and India」(パルグレーブ・マクミラン))などの資料が研究成果として発表されている。

経済部門における技術の変動、生産性、成長と、それらが成長能力全体にもたらす貢献

本プロジェクトは、国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所(UNU-MERIT)とUNU-WIDERが国連工業開発機関(UNIDO)と共同で実施したものである。様々なサブプロジェクトにおいて、世界の製造業の構造の変動、技術の変動と生産性の向上、構造的変動と経済開発、相違点の測定と分析、収束と遡及、具現化されたものとされなかったもの両方の技術的変動の測定などを扱っている。

電子マカオ——電子政府による行政ロードマップの実施

国連大学国際ソフトウェア技術研究所(UNU-IIST)による本イニシアチブは、マカオ特別行政区政府に電子政府の枠組を構築することを目的としたもので、省庁の垣根を越えた政府全体のプロジェクトである。このおかげで政策文書、公共部門機関のツールキット、政府機関が市民に提供するサービスの順番と予約を自動で管理するためのソフトウェア、情報データベース、通信技術戦略などが使用できるようになった。本イニシアチブの結果は、EGOV(電子政府開発枠組)を通じて他の途上国へ伝えられている(第一号はアフガニスタンとカメルーン)。

EU・中国情報社会プロジェクトによる電子政府トレーニングの評価²⁴

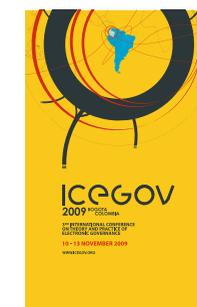
UNU-IISTによる本プロジェクトは、EU・中国情報社会プロジェクト(EUと中国人民共和国の共同イニシアチブ)によって実施された5年間の電子政府トレーニング・プログラムを包括的に評価したものである。本プロジェクトの成果として、能力育成プログラムの評価モデル、評価プロセスの方法と手段、評価の尺度、電子政府トレーニングを行う上での提言を得ることができた。

EUと他の地域機関との比較についてのジャン・モネ・プロジェクト

UNU-CRISによる本プロジェクトは、異なる大陸出身で様々な視点を持つ著名な学者を一堂に集め、現代の地域主義を比較検討し、理解を深めようとするものである。本プロジェクトの成果として、一流のEU研究学術誌の特別号や市民団体との対話によって作成された分かりやすい政策提言などが期待されている。本プロジェクトは、ヨーロッパ大学、ピッツバーグ大学、ダルハウジー大学、メルボルン大学、ブルネル大学、リスボン大学と共同で実施した。



23. 国連大学のウェブサイトからリサーチおよびポリシーブリーフのアーカイブにアクセスできます。



24

欧州統合プロセスと東アジアへの影響についてのジャン・モネ・プロジェクト

本プロジェクトは欧州とアジアの視点から欧州統合を考え、両地域の学者同士の学際的で知的な対話を構築しようとするものである。中心的な研究課題は、欧州の経験が世界の他の地域(特にアジア地域主義)にも当てはまるかどうかを調べることで、UNU-CRISと中国人民大学が調整役となり、エセックス大学(英国)、トレント大学(イタリア)、ヒルデスハイム大学(ドイツ)、ワルシャワ経済大学(ポーランド)と共同で実施した。

世界の地域統合モニタリングのオンラインツール開発

UNU-CRISによる先駆的な本研究は、世界の地域統合をモニタリングするためのツールを開発するもので、その成果は一連の書籍や論文にまとめられており、ウェブベースの情報ツール「地域統合知識システム(RIKS)」も開発された。RIKSの主な要素は、定量指標のあるデータベース、協定文書のデータベース、リンク、マップ、ニュース記事などである。

グローブイン(GlobInn)——欧州におけるイノベーションの国際化の性質の変動

欧州委員会の委託を受けUNU-MERITが行った本プロジェクトは、欧州企業の国際的な情報調達方法と業績への影響を調査したものである。欧州の情報資源とそれらが世界の経済で果たす役割は、今後ますますEU企業の国際的な情報収集能力に左右されることが多くなる。グローブイン・プロジェクトは、利用可能なデータを調べて根拠基盤の厚みを増し、イノベーション活動が世界化する中で、リスボン戦略に取り組む政策手段を協議する堅固な基盤を提供し、政策に大きく貢献している。本プロジェクトはSPRU、ブルネル大学、インド経営大学(バンガロール)と共同で行われた。

欧州におけるR&Dのための政策ミックス

欧州はじめ世界各地の政府は、研究投資の量を増やし業績を上げることが目標に掲げているところが多い。欧州委員会研究総局の委託を受けてUNU-MERITが行った本プロジェクトは、「この目的のために、どの手段や政策が最も効果的か」という問題を抱える政策立案者に、効率的な研究開発の政策ミックスを策定し実施するための枠組、過去の政策経験の教訓、政策の秘訣やヒントを提供しようとするものである。本プロジェクトは、テクノボリス・グループ、マンチェスター大学、欧州経済研究センター(ZEW)と共同で行われた。

グローバル公共政策

UNU-ONYの本作業部会は実務家や理論家を集め、世界レベルの公共政策の重要性を検討している。協議のテーマは、よりよい協調、法遵守制度機構の強化、国際安全保障・環境・開発に関する資源配分の増加などである。

教育と能力育成

欧州の制度と市場の力学(DIMETIC)²⁵

UNU-MERITが主催する本セミナーでは、若い経済学者たちに、欧州の制度と市場の力学についての研修を行っている。10月にUNU-MERITで博士課程の大学院生向けに2週間のDIMETIC研修セミナーが開催された。

開発経済

UNU-WIDERの行う博士課程研究インターンシップ・プログラムで、開発途上国の博士課程の大学院生が開発経済に関連した論文テーマについて研究を行う。学生はUNU-WIDERの研究スタッフの協力のもとに研究を行い、研究発表の場が与えられ、出版可能な独自の研究報告書を仕上げることができる。

技術的変動の経済・政策研究

これは博士課程の学生向け研修プログラムで、技術的な変動の根底にある理論、制度、政策の諸問題について、また経済成長と開発の推進において技術的な変動が果たす役割について研究を行う。研究はUNU-MERITの監督下で行われ、マーストリヒト大学から博士号が授与される。

アフリカの貧困撲滅戦略の策定

本プロジェクトは、アフリカ人研究者の能力を高め、政策改革の各地域への影響を高めることを目的として、UNU-WIDERがアフリカの9カ国のチームと共同で行なったものである。特に、よりよい貧困撲滅のための国家戦略策定に役立つ税・支出改革を主眼としている。

途上国のイノベーション政策の策定と評価(DEIP)²⁶

これはUNU-MERITの1週間のDEIP研修プログラムで、最新の技術開発の分析と適切な対応策の支援を求める途上国の要請の高まりに応えようとするものである。UNU-MERITはインド(3月)、ウルグアイ(5月)、エルサルバドル(11月)、パキスタン(12月)で、それぞれDEIPコースを開講した。

地域統合研究ネットワーク(NETRIS)

本プロジェクトはエドゥリンク(アフリカ・カリブ・太平洋諸国(ACP)とEUとの高等教育協力プログラム)の資金援助を受け、UNU-CRIS、ヨーロッパ大学、およびアフリカ、カリブ、太平洋の6つの小地域の提携機関と共同で行われた。地域統合研究の分野の研究・教育能力を高め、それによって相互学習、実践方法の共有、全体への知識普及を促進し、政策に適した研究の振興をはかることを目的としている。



25. セミナーの参加者。
写真:UNU-MERIT



26. DEIPの講師。写真:UNU-MERIT

知識の共有と移転

「経済開発におけるエリートの役割」

UNU-WIDERが6月にヘルシンキで開催した本会議では、経済開発のプロセスでエリートが果たす役割について検討が加えられた。特に、開発途上国のエリートの存在に注目し、彼らが最も存在しやすいのはどういう状況かを理解しようと試みた。会議の結果はいくつかのリーサーチペーパーと書籍（オクスフォード大学出版局から2010年に刊行予定）にまとめられている。



27. アルバロ・ウリベ・ベレス コロンビア共和国大統領。ボゴタにて。
写真: UNU-IIST

「電子政府の理論と実践」(ICEGOV)²⁷

ICEGOV会議シリーズでは、特にグッド・ガバナンスを実現することを目的として、技術で可能になった公共機関の改革や市民と公共機関との関係の変化をテーマとしている。UNU-IISTはコロンビア情報通信技術省、コロンビア・エクステルナド大学と共同で、11月にボゴタで第3回年次ICEGOV会議を開催した。

「国際機関の改革」

UNU-ISPと在日英国大使館の共催により1月に東京で開かれた本セミナーでは、特に世界金融危機をふまえ、国際機関が現在のニーズによりよく応えるために、どのように順応していけばよいかを探った。本セミナーでは特に、急務となっている国連改革の必要性と、世界的なフォーラムとしてのG20の役割拡大が取り上げられた。

「南南および南北貿易協定：適合性の問題」

これは南南地域統合、経済連携、開発に関するUNU-CRISとUNU-WIDERの共同プロジェクトの一環として、11月にベルギーで開催された国際学術ワークショップである。本ワークショップでは理論と実証の両方の視点から、南南協定の発展の可能性についての幅広い問題意識を持って、これらの協定が検討された。

世界規模の課題についての新たな考え方²⁸

UNU-ONYが行っている本講演シリーズの2月のセッションでは、ノーベル経済学賞受賞者でコロンビア大学教授のジョゼフ・E・スティグリッツ氏が「金融危機とそれが今後の世界の発展に意味するものについて」と題した講演を行った。



28. ニューヨークで講演するジョゼフ・スティグリッツ氏。
写真: UNU Office in New York

UNU-WIDER 開発会議

UNU-WIDERは6月に「経済開発におけるエリートの役割」についての開発会議、9月には「移行：ベルリンの壁崩壊から20年」を考える開発会議をそれぞれ開催した。

UNU-WIDER 年次講演

UNU-WIDER講演シリーズのセッションは2009年に2度開催され、2月にはディーパク・ナイヤール教授が「世界経済における途上国-その将来は過去のもの?」というテーマで講演を行い、10月にはロナルド・フィンドレー教授が「理論と歴史における貿易と開発の結びつき」について講演した。

経済危機に関する国連大学座談会シリーズ

本イベントは、6月に国連本部で「世界金融・経済危機と開発への影響」をテーマにした国連会

議が開かれるのに合わせて、国連大学と国連総会議長室が共同で開催したものである。約30名の国際的な専門家とのインタビューの入ったオンラインのビデオポータルを備えた国連座談会シリーズでは、経済危機の中心にあるいくつかの主要な問題を明らかにしようと試みている。

UNU-ONY 時事問題に関する講演シリーズ²⁹

UNU-ONYが主催する本講演シリーズの9月のセッションでは、フランソワ・ブルギニョン博士（パリの社会科学高等研究所研究員で世界銀行の元チーフエコノミスト）が、「危機：開発の見直しは変わるか?」と題する講演を行った。



29. ロナルド・フィンドレーとUNU-WIDERのフィン・タープ所長。
写真: UNU-WIDER

World Knowledge Report (世界の知識レポート)

UNU-MERITの「World Knowledge Report」作成作業が開始された。本報告書は、様々な情報源から得た、多くの国々や地域についての多様なイノベーションや知識の指標を統合し、これらの指標の国際比較分析を行い、その動向や推測値を示している。本書は独自の洞察、ビジョン、政策への視点を付け加えることを目的としたもので、UNU-MERITと中国人民大学との共同プロジェクトとして2010年4月に発表予定である。

開発の新たな方向性

2008年に勃発した金融危機の影響が残る中、UNU-WIDERの本プロジェクトでは、途上国にとって重要な3つの課題、すなわち(1)金融危機の影響の規模と経路、(2)サハラ以南のアフリカのリスク、(3)持続可能な回復を加速するための方法、という3つに焦点を当てた「世界経済危機への対応」を作成した。その他、2つのワーキングペーパーと2つのポリシーブリーフ、フィンランド外務省と北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)へのプレゼンテーション、国連本部が国連アフリカ担当事務総長特別顧問室と共同で行った6月のイベント、および「2009年欧州開発報告書」のためにアフリカの危機について調査した背景報告書なども作成されている。

起業家の能力向上

UNU-WIDERによる本プロジェクトは開発経済学者と経営科学者との相互交流を行うもので、その結果は、開発における新しい起業家の理論モデルを提案するSmall Business Economics誌特別号に掲載された。起業家のイノベーションを裏付ける実証的証拠を詳述し、政府支援の手順を概説し、途上国の起業家精神を評価するための重要な提言を行う2冊の書籍が近刊予定。

The EU and World Regionalism: The Makability of Regions in the 21st Century

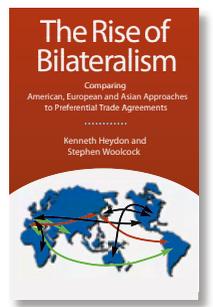
(EUと世界の地域主義：21世紀の地域統合の可能性)

本書(テ・ロンバルデ、シュルツ編、アシュゲート)はEU地域間関係が他の地域化に与える影響を調べ、EUが世界の他の地域統合の増加に直接的に(および間接的に)寄与しているかどうかを検証したものである。UNU-CRIS刊行。

The Rise of Bilateralism: Comparing American, European and Asian Approaches to Preferential Trade Agreements

(二国間主義の台頭：特惠貿易協定に対する米国、欧州、アジアのアプローチ比較)³⁰

本書(ヘイドン、ウールコック、国連大学出版部)は、特惠貿易協定に対する様々なアプローチと貿易、投資、経済的福祉に与える影響を検証している。UNU-CRIS刊行。



30

3

グローバルヘルス、 人口、持続可能な生活

Global Health, Population and
Sustainable Livelihoods

人間の健康に影響を与える問題（感染症、汚染された水源、栄養不良など）は国境を超え、世界の政治や経済に大きな影響を与える可能性がある。深刻な場合には、このような問題が広域の人々の生活の持続可能性に影響を与え、人々は家族や集団が生き残るためにやむなく生活方法を変えたり、よりよい生活環境を求めて移住したりすることもある。

持続可能な健康で生産的な生活は社会、経済、環境の要素の適切なバランスの上に成り立っている。この研究テーマにおける国連大学の活動は、国家間および国内の格差を減らし人間の生活を向上させること、また人が健康で、仕事をし、家族の世話をすることができなくなるような国境を越えた脅威を防御することに焦点を当てている。ここでは(1)世界の健康、(2)安全な水と公衆衛生、(3)人間と社会の発展のための食品と栄養、(4)エイズ撲滅、(5)人口の変動と移動、を重要テーマに扱っている。

研究と調査

UKM医療センターにおける治療結果と医療費に対するクリニカルパスの影響

国連大学グローバルヘルス研究所 (UNU-IIGH) による本研究プロジェクトは、UKM (Universiti Kebangsaan Malaysia) 医療センターで用いるクリニカルパスの開発、実施、評価を目的としたものである。2月から4種類（膝全置換術、下部帝王切開、慢性閉塞性気道疾患、心筋梗塞用）のクリニカルパスが正式に使用されるようになった。

カンボジアのヒ素中毒の健康危険度と医療費の評価

UNU-IIGHがUNU&GIST共同プログラムおよび香港バプテスト大学との協力によって行った本プロジェクトでは、実地調査を行い、地元の医療実務者にクリニカルパスの使い方の研修を実施した。本プロジェクトは、汚染飲料水によるヒ素中毒の危険性に対する、一般市民や政府の認識を高める政策ガイドラインや提言を作成することを目的としている。

投資による公衆衛生と健康の改善 (FINISH)³¹

UNU-MERITによる本プロジェクトは、適切な技術、融資、報奨制度を組み合わせ、インドの公衆衛生施設に十分な投資を行い、それを利用できるようにするというものである。本プロジェクトでは、インドの主要な州の公衆衛生施設への投資を評価することで、技術と経済と金融の最適な組み合わせを明らかにすることをねらいとし、「トイレ市場」の技術・経済調査、必要な資本を動員できる連結制度の調査、考案した制度の試験の実施などが行われた。UNU-MERIT、マーストリヒト大学、およびいくつかのインドの研究機関が参加している本プロジェクトは、TATA-AIG (小規模保険)、BISWA (小規模金融)、WASTE (オランダのNGO) と共同で行われた。

水の安全、女性の安全、健康の安全

地元の文化、信仰、慣習を十分理解することによって初めて、最も弱い人々が安全な水をもっと利用できるようになる持続可能な行動変容を生みだし、実施することが可能になるという考えのもと、カナダ社会科学・人文科学研究協議会の支援を受けUNU-INWEHが行った本イニシアチブは、ビクトリア湖水域 (アフリカ) の農村コミュニティの人々の水と健康の関係についての知識、態度、慣習を理解することを目的としている。

安全な水を提供するための知識ベース

UNU-INWEHによる本イニシアチブは、農村部や僻地、その他の周縁コミュニティに安全な水を提供する方法についての、対話的知識ベースを構築しようとするものである。カナダ水ネットワークの資金援助を受け、6月にカナダで開かれたワークショップをもとに、UNU-INWEHはプロジェクトのパートナーをさらに増やし、研究ネットワークや住民代表者もプロジェクトに参加できるようにした。11月と12月には、知識ベースの潜在エンドユーザーの調査を行い、内容やアクセス可能性についてどのような要請があるかを明らかにした。

アフリカ農村コミュニティの汚染湖岸の飲料水に対する解決法

本プロジェクトは、国連開発機関アラブ湾岸プログラム (AGFUND) の資金援助によってUNU-INWEHが行っているもので、湖岸のコミュニティに安全な飲料水を提供するための統合計画枠組の策定を目的としている。この枠組が適用可能かどうかを見るため、ケニアの



31. 写真:UNU-MERIT

ビクトリア湖の湖岸で、現在試験プロジェクトによる確認作業が行われている。この試験プロジェクトをもとに、コミュニティベースで女性が主導する汚染管理・飲料水処理プログラムの計画、実施、運営を、アフリカ大湖地域全体で行うことにしている。



32. 写真:UNU-IIGH

環境の変動に伴う移住³²

国連大学環境・人間の安全保障研究所 (UNU-EHS) は2月に、欧州共同体の資金援助による「環境変動と強制移住のシナリオ (EACH-FOR)」の最終成果物 (世界の23の事例研究を含む) を完成した。本プロジェクトに関連し、UNU-EHSはコロンビア大学、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、CAREインターナショナル、世界銀行と共同で、6月の気候変動交渉にポリシーブリーフを提出するとともに、国際移住機関 (IOM)、UNHCR、国連人道問題調整事務所 (OCHA) などとも協力し、コペンハーゲンで開かれるCOP15に提出する気候変動交渉の採択文書に「人口の移動」と「立ち退き」を含めるよう提言した。気候変動・環境・人口移動同盟も徐々に活動を開始しており、UNU-EHSの主催で運営委員会やその他のイベントを開催している。またUNU-EHSは、ジャーマン・マーシャル・ファンドの資金援助により、ジョージタウン大学と共同で、環境による人口移動問題についてのプロジェクトを実施している。

雇用、イノベーション、福祉：欧州と中国の比較研究 (EMPINEC)

本プロジェクトは、UNU-MERITが欧州委員会の委託を受け、ZEW、LEREPS、および中国人民大学と共同で行っているもので、中国と欧州のイノベーション調査によるマイクロデータにもとづき、イノベーションが雇用と福祉に与える影響を比較することをめざしている。本プロジェクトでは、計量経済学分析を用いて、イノベーションが労力節約的なものか、労働創出的なものか、また様々なタイプのイノベーション (製品、プロセス、組織) が雇用にどのような影響を与えるかを判断した。本プロジェクトの目的は、途上国でイノベーションをどのほど推奨することができるか、また途上国はどんな種類のイノベーションを求めて努力すべきかを特定することである。

地域機関内における人々の自由な移動

ユネスコの資金援助によりUNU-CRISが行っている本プロジェクトは世界の地域統合プロセスの中で人の移動の果たす役割を探るもので、人々の自由な移動をはかろうとする様々な地域機関のアプローチについて洞察を得ることを目的としている。本プロジェクトでは、協定、議定書などの事実に基づく情報を集め、政策手段と自由な移動の分野での政策の実施を分析することで、現在の動向の明確な全体像をつかもうとしている。

教育と能力育成

公衆衛生学修士プログラム

UNU-IIGHはネパール、スーダン、イエメンの地元の研究機関がこれらのプログラムを行うための支援をしている。UNU-IIGHはUKMと共同で、イエメンの科学技術大学 (サナア) の医療経済、病院経営、家族の健康を専門とするプログラムを支援し、スーダンでは医学技術大学 (ハルツーム) と共同で病院経営プログラムを実施している。またネパールのBP=コイラ保健科学研究所 (ダーラン) は、医療経済学、健康管理、環境衛生、労働衛生の専門コースを行うため、UNU-IIGHから支援を受けている。

UNU水産技術研修プログラム³³

国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP) では、9月から毎年6ヶ月間開催している漁業水産業専門家のための大学院研修プログラムにおいて、先進国の漁業水産業の概観と漁業が策定した国際枠組について紹介し、参加しているUNUフェローが自国の漁業を地域や国際的な状況にあてはめ、開発可能性を評価できるようにした。その後、出席者は「漁業政策と計画」「魚の処理と加工の品質管理」「海洋および内水面資源の評価とモニタリング」「持続可能な水産養殖」のうちいずれかの専門テーマを選んで集中コースに取り組んだ。



33. 研修プログラムの受講生。写真:UNU-FTP

ケースミックス制度の実施

UNU-IIGHはインドネシアでワークショップ (4月と5月)、マレーシアでは一連の講座 (2008年11月から2009年3月まで)、フィリピンでは一連のワークショップ (11月から) をそれぞれ開催し、医療サービスの質と効率を高める手段として、ケースミックス制度実施の研修を行った。インドネシアとフィリピンは、社会健康保険のきく医療サービスに対する医療提供者への支払い方式として、すでにケースミックス制度を採用している。

医療のオープンソース研修

UNU-IIGHは11月、オープンソース医療同盟と共同で一連のワークショップを行い、途上国の医療従事者の医療情報システムの開発と維持管理の技能を高めるため、オープンソース技術を用いた研修を開始した。

水バーチャル・ラーニングセンター (WVLC)³⁴

UNU-INWEHは、バーレーンのアラビアン・ガルフ大学とパナマのパナマシティにあるCATHALACに新しい地域センターを設立し、引き続きWVLCの拡大をはかっている。両センターとも10講座からなる統合水資源管理のプログラムを提供しており、終了時には国連大学の修了証書が授与される。(CATHALACは講座をスペイン語に翻訳している)。その他、サウスパシフィック大学 (フィジー)、アジア工科大学院大学 (タイ)、ナイロビ大学 (ケニア)、ガーナ大学にもセンターが設置されている。



34

カリブ海沿岸汚染³⁵

カナダ国際開発庁を通じて世界銀行が資金援助をし、UNU-INWEHが行っている本プロジェクトは、カリブ海地域8カ国の環境管理機関、分析研究所、その他関連の政府機関のネットワークを構築することをめざしている。本プロジェクトは沿岸地域の環境に入ってくる有機汚染物質や毒性物質の測定、評価、および最終的な軽減を促進するもので、同地域のいくつかの特定データの格差の解消に取り組んでいる。2009年の重要なテーマは、カリブ海地域の研究施設が適切な能力を持てるよう育成することである。本プロジェクトの活動の一環として、1月にメキシコで研修ワークショップを開催、また4月にはカナダでメキシコとジャマイカ出身の研究所スタッフを対象に研修を行った。



35. 地元で獲れた魚の汚染度を調べる。写真:UNU-INWEH

水産業短期コース

UNU-FTPはアフリカで3つの水産業短期コースを実施している。8月にウガンダで(マケレレ大学とホウラル大学との共催)、9月にタンザニア、9月から10月にかけてケニアで「水産データの収集と分析」(どちらも食糧農業機関カスタム研修プロジェクトの一環)を実施した。

GLOWA研修プログラム

GLOWAボルタ・プロジェクトは、ボン大学が調整役となり、ドイツ高等教育研究省の資金援助によって西アフリカで行われている、持続可能な水管理を支援するイニシアチブである。国連大学アフリカ自然資源研究所(UNU-INRA)はこのプロジェクトの第3段階の研修技術講座を担当しており、UNU-INRAガーナ(英語)とブルキナ・ファソ(仏語)で一連の研修ワークショップを主催した。2009年には5回のワークショップが開かれ、最後の1回は5月に行われた。

伝統的な食品発酵と食品技術の向上

国連大学キリン・フェローシップ・プログラムのもとで行われる1年間の研修では、フェローが日本のつくば市にある独立行政法人食品総合研究所で、最新の技術や方法を学ぶ機会が与えられる。

アジア太平洋イニシアチブ³⁶

これはUNU-ISP、国連大学メディアスタジオ、およびアジア太平洋地域の大学ネットワークが行っている、多くの研究機関による教育プログラムで、2009年には(1)災害管理と人道援助、(2)気候変動、エネルギー、食品の安全保障、という2つのセメスター・コースが開講された。これらのコースは、リアルタイムで各参加大学の教室をつないで行われるテレビ会議システムによって行われた。

知識の共有と移転

UNU-INWEHとMIEHの記念講演シリーズ

UNU-INWEHとマクマスター環境衛生研究所が今後共同で毎年実施する講演シリーズで、水と健康の関係をテーマとしている。10月の第1回講演は、カナダ国際開発研究センター長のデビッド・マローンが「状況の重要性」について語った。

「安全な食品と安全な環境：新しい規則、技術、機会」

本国際フォーラムはUNU-ISPが6月に北京で、中国国際研究財団およびPAインターナショナルと共催で実施した。

Partnerships for Women's Health: Striving for Best Practices within the UN Global Compact

(女性の健康のパートナーシップ：国連世界協定におけるベストプラクティスをめざして)³⁷

本書(ティママン、クルーズマン)は、インドで行っているプロジェクトについて述べたもので、扱いが困難と思われる貧困女性の健康問題を解決するための新たなアプローチを取り入れた、女性の健康イニシアチブについて論じている。国連大学出版部刊行。

HIV/AIDS in Sub-Saharan Africa: Understanding the Implications of Culture and Context (サハラ以南のアフリカにおけるエイズ：文化と状況の意義を理解する)³⁸

本書(バクセン、ブレイドロド編)は、複雑で矛盾することもあるエイズ論議を検討し、エイズ問題について、より深い解釈を示そうと試みている。国連大学出版部刊行。

「食糧安全保障の管理と貿易の自由」

1月に国連大学出版部は、第7回国連大学講座「地球規模課題シリーズ」を開催した。松下満雄東京大学名誉教授を講演者に迎え、食糧安全のための国内措置と国際規律との関係が討議された。

「残留性有機汚染物質の抽出」

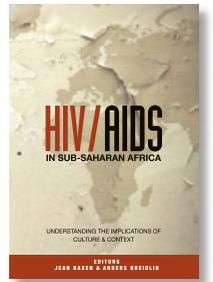
UNU-INWEHはカリブ海沿岸汚染プロジェクトの一環として、魚の組織サンプルから残留性有機汚染物質を抽出するのに用いる標準方法の研修を行うため、CD-ROMベースの指導ビデオ(英語・スペイン語)を作成した。

管理者のための魚種資源に関する研修マニュアル

UNU-FTPは2009年に「管理者のための魚種資源状態の評価：基本の水産データと統計の収集と使用」(シン)に関する研修マニュアルを作成した。本マニュアルは一般にも入手可能である。

Our World 2.0³⁹

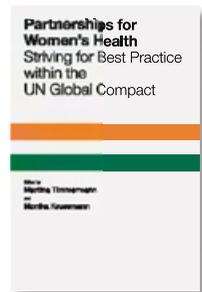
国連大学メディアスタジオが出しているウェブマガジンで、国連大学の研究者等の記事や、気候変動、ピークオイル、食糧安全保障、生物多様性など、現在世界が直面しているいくつかの大きな課題についてのビデオブリーフを掲載している。2009年末現在、約100の記事と12のビデオブリーフがオンラインで英語と日本語で閲覧できる。



38



36



37



39. Our World 2.0のビデオブリーフのステル写真。詳しくはOur World 2.0のウェブサイト(<http://ourworld.unu.edu>)をご覧ください。

4

地球規模の変動と 持続可能な開発

Global Change and
Sustainable Development

私たちは（直接的または間接的に）自然環境とその資源やサービスに頼って生活し、生計を立てている。しかし地球環境は、人間の活動や介入が主な原因となって生じた（あるいは悪化した）急速で猛烈な影響によって変動を遂げつつある。一方、環境悪化や以前より激しい自然災害の増加など、複雑な地球の因子はますます人間の活動を混乱に陥れ、新しいリスクや脆弱性を生みだしている。その被害を特に受けやすい。そして、その影響は特に、社会から取り残された生活をしている人々にとっては深刻である。

地球規模の変動とは、環境の変動（気候変動や生物多様性の減少など）だけでなく、社会、文化、経済の変動もそれに含まれる。この研究テーマにおける国連大学の活動は、人間活動と自然環境の関係、およびそれが持続可能な人間の開発に与える影響に焦点を当てたものである。ここでは、(1) 気候変動——適応と緩和、(2) 生態系の健康と生物多様性、(3) 新しいリスクと脆弱性、(4) 持続可能な土地、農業、自然資源管理、(5) グリーンエコノミー、をテーマとしている。

研究と調査

ミュンヘン気候保険イニシアチブ

UNU-EHSによる本プロジェクトは国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に対し、適応、リスク軽減、保険について様々な提案を行っている。これらの提案は、コペンハーゲンで開かれたCOP15に向けた交渉草案文書に反映され、気候変動リスク保険は最終協定に、ひとつの要素として取り入れられる可能性が高いことが示唆されている。

日産自動車との共同研究

2005年にミレニアム生態系評価が終了した。その後の大きな課題は、地球の生命維持サービスの評価に関する革新的な概念を、政策立案者やその他の関係者に伝えることであり、UNU-IASでは日産自動車との共同プロジェクトで、自動車産業に生態系のサービスが与える影響を検証している。

世界土地プロジェクト (GLP) との研究協力

UNU-IASはGLP札幌中央事務所と共同で、タイ、インドネシア、中国の山麓地域、および日本の釧路湿原の生態系の経済評価を行った。そのひとつの成果として「東南アジアの分水嶺の生態系サービスに対する気候と人間の影響に関する再考」を発表している。

世界の脆弱性マップの作成

本プロジェクトはUNU-INWEH、UNU-IIGH、UNU-EHSの共同イニシアチブとして行われているもので、地球規模の環境変動の中で、個人やコミュニティの水関連の災害に対する脆弱性を測定し、マップを作成し、その脆弱性軽減の一助とすることを目標としている。マレーシアで3月に開かれたプロジェクトのワークショップ（一部はカナダ衛生研究所の資金援助による）では、概念実証研究としてマレーシアのデング熱とチクングンヤ熱を取り上げることが決まった。この研究結果を使って世界のマップの作成を開始する予定である。

脆弱な生態系における農村部の持続可能性 (RSFE)⁴⁰

UNU-ISPのサブプログラムとして行われている本プログラムは、(1) ヒマラヤ東部まで広がる東南アジア本土の山岳地域 (MMSEA) における持続可能な土地管理、(2) 山岳地域における持続可能な農業遺産システム、(3) 乾燥地統合管理における共同修士号プログラム (M.Sc.)、という3つの要素に分かれている。RSFEサブプログラムはMMSEAと北アフリカおよび中央アフリカの乾燥地域の持続可能な土地管理についての、新しいオプションや可能性を開発することを主眼としている。3月にUNU-ISPと雲南大学民族研究所は、中国東南部とMMSEAにおける民族文化の保全と持続可能な開発のために「文化と環境」研究ネットワークを共同構築することに合意した。一方、UNU-ISPとUNU-IASは、国連食糧農業機関の世界重要農業伝統システム (FAO-GIAHS) プログラムに日本の里山も含める提案を作成中である。



40. 写真: Luohui Liang/UNU-ISP



41. 写真: Fabrice Renaud/UNU-EHS

パミール高原およびパミール=アライ山脈における土地の劣化と貧困⁴¹
キルギスタンとタジキスタンの間にあるパミール高原およびパミール・アライ山脈は、中央アジアの山岳地方の非常に重要な給水源のひとつであり、生物多様性が脅かされているホットスポットのひとつでもある。UNU-EHSは、地球環境ファシリティ (GEF)、国連環境計画 (UNEP)、国連大学 (UNU) の三者による共同プロジェクトの実行機関として、この地域の土地の劣化と貧困という、国境を越えた、互いに関連性の深い問題に取り組んでいる。国内外の15の機関と共同で行っている本プロジェクトは、土地劣化の評価を行い、この地域の地元社会に実用的な土地管理の選択肢を提供することを主眼としたもので、気候変動が進む中で土地劣化の進行を軽減し、貧困を軽減し、回復力の高いコミュニティを構築することを目標としている。本プロジェクトには地元のコミュニティも一般参加という形で関わっている。

欧州脆弱性評価改善方法 (MOVE)

MOVEプロジェクトは、自然災害や気候変動の影響に対する脆弱性を評価する枠組と実践方法の策定を主眼としたもので、UNU-EHSは本プロジェクトの主要なパートナーである。脆弱な要素や様々な種類の災害 (洪水、海面上昇、地震、干ばつ、熱波など) に見舞われている地域で現在実例研究が行われており、農村地域と大都市地域の両方を調査してその脆弱性と対応能力を調べている。UNU-EHSは、様々な社会集団、環境サービス、社会と連動した生態系、重要なインフラなどに重点を置いた研究を行っている。

ドイツ・インドネシア津波早期警戒システム (GITEWS)

GITEWSは、インド洋の津波の発生しやすい地域を支援するドイツ政府のプロジェクトで、UNU-EHSは本プロジェクトの主要なパートナーである。UNU-EHSは、科学技術的なニーズに対応するため、該当機関の個人の能力向上に貢献している。インド洋に面した国々自身の研究者は、UNU-EHS・GITEWS大学院プログラムを通じて、ドイツのGITEWS研究機関と緊密な協力のもとに様々なプロジェクトを実施している。

「最後の1マイル」

本プロジェクトは、津波早期警戒情報・対応システムに貢献するため、様々な科学分野の学際的知識を統合することに焦点を置いたものである。UNU-EHSはじめ本プロジェクトの主要なパートナーは、津波のリスクに効果的に対応するため、小規模で異民族の多い複雑な沿岸部の都市システムに必要なものは何かを検証している。研究は、津波が発生しやすいインドネシアのパダン市 (スマトラ) で行われている。本プロジェクトは、浸水モデル作成、都市形態分析、地元人口の脆弱性評価を組み合わせたもので、空間計画と災害リスク軽減の分野で、地元レベルの津波リスクを軽減する方法を策定することになっている。



42. 写真: Vo Van Tuan/UNU-EHS

ベトナムのメコン・デルタ地域の持続可能な開発のための水関連情報システム (WISDOM)⁴²

UNU-EHSはWISDOMプロジェクトの2つのテーマ領域に参加している。ひとつは洪水や塩化に対する沿岸地域の脆弱性の進行や大きな進歩についての洞察を得るため、代表的な地域の脆弱性を比較評価すること、もうひとつは農業の管理方法と地表水や飲料水に残った農薬の濃度を調査することである。本調査では、農薬による地表水や飲料水の汚染が人間の健康や生態系全体に与える脅威を明確に強調し、地表水に検知可能なレベルの何種類かの農薬が同時に存在し、飲料水中に指針値を超える農薬濃度が残留していることを明らかにした。

持続可能な土地管理 (SLM) で確実な効果を上げるために - 世界指標システム

地球環境ファシリティ (GEF) の資金援助によってUNU-INWEHが行っている本プロジェクトは次のような3つの具体的な目的を掲げている。(1) 土地劣化防止活動によって生じる世界の環境へのメリットと、それに関連した地元の生活へのメリットを示す指標を世界レベルとプロジェクト・レベルの両面から開発すること。(2) 持続可能な土地管理のプロジェクトやプログラムから得られた知識と実践方法を、学習ネットワークを通じて交換し普及させること。(3) SLMのプロジェクトやプログラムの成果や業績を測定する方法を提供すること。これまでに4つの世界レベルの指標 (土地被覆、土地の生産性、水の利用可能性、農村部の貧困度)、このプロジェクトについての5つの影響指標 (土地の利用、土地の生産性、生態系内の総炭素量、水の利用可能性、人間の福利) を設定した。

SATOYAMAイニシアティブ⁴³

本イニシアティブはUNU-IASによって4月に開始され、社会生態学的な生産ランドスケープを評価する概念的枠組を策定し、人間と自然との調和的關係を推進するための国際的な協力関係を模索することをねらいとしている。日本では7月に、マレーシアでは10月に地域ワークショップが開かれ、アジア太平洋地域の里山に類似したランドスケープの特徴について協議が行われた。カンボジア、マラウィ、メキシコ、ペルーでは、現地調査と国内ワークショップが行われた。

里海研究・アウトリーチ活動

UNU-IASは日本の環境省が石川県で行っている七尾湾里海再生プロジェクトのメンバーとして、伝統知識の科学的な枠組と社会文化的視点を併せ持った統合的沿岸管理モデル案の策定に向け、日本海北陸地域の関係者に調査を行った。

教育と能力育成

国連大学国際講座 (UNU-IC)

国連大学が、大学院生や専門家を対象に東京の国連大学本部で毎年実施している6週間の講座である。第10回セッションは「地球規模の変動と持続可能性」と「国際協力と開発」をテーマとして、5月から6月にかけて開かれた。

気候変動と環境変動への適応研究に関する大学ネットワーク (UNCECAR)⁴⁴

気候変動への適応に関する大学院教育プログラムを開発するため、UNU-ISPとサステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S) が立ち上げたアジアの地域大学ネットワークである。UNCECARは今後、「適応科学」の設立と、持続可能性との関係模索に寄与することになる。



43. SATOYAMAイニシアティブについて語る、あん・まくどなど。
写真: UNU-IAS



44



45. 化学分析研究所。フロンベンにて。
写真：UNU-ISP

アジア環境ガバナンスのモニタリング・評価ネットワーク (MANAGE)⁴⁵

MANAGEプロジェクトは、第5期（2008～2011年）「アジア水圏における環境モニタリングとガバナンス」プロジェクト（島津製作所からの支援を受けている国連大学による長期プロジェクト）の1年目の活動として、環境化学物質分析能力開発活動を開始した。三井環境基金の資金援助を受け、環境科学実地調査に多くの産業分野の参加を促すワークショップが、後発開発途上国を対象としてフロンベンで開かれた。このワークショップには、プロジェクト開発のため、アフガニスタンの大学も招聘された。

マングローブ生態系の生物多様性

東アジア地域の研修者向けに、UNU-INWEHとユネスコが毎年共同で行っている国際講座シリーズの第9回セッションが、11月にアンナマライ大学（インド）で開催された。

コネクティビティ科学と珊瑚礁

UNU-INWEHは3月にフランス領ポリネシアで「珊瑚礁生態系のコネクティビティ（接続性）：今日までの教訓と今後の目標」と題するワークショップを、また11月にはベリーズで「コネクティビティ科学とカリブ海沿岸の珊瑚礁管理」と題するワークショップを開催した。

災害危機管理における脆弱性と回復力

UNU-EHSは3月にドイツ、6月に南アフリカ、9月にセルビアで、本テーマについての地域ブロック講座を開催した。科学修士課程および博士課程の大学院生やこの分野ですでに仕事をしている専門家を対象に公開した。

洪水危機モデルの作成

UNU-ISPは政府機関の上級実務家、大学教授、大学院の研究者を対象に、このテーマの研修を行っている。ここでは雨量のダウンスケーリングと予測のノウハウ、また雨量を洪水氾濫モデルとリスク評価に結び付ける方法の指導を目的としている。2009年の8月にベトナムで、9月にネパールで、セッションが開かれた。



46. 海洋モニタリング方法の研修模様。
ドバイにて。写真：UNU-INWEH

海洋モニタリング方法に関する研修⁴⁶

UNU-INWEHは2月にアラブ首長国連邦のドバイで、沿岸地域のモニタリングと沿岸管理技術向上をはかる方法について地域研修を行った。

地質学的リスクの評価と管理

国連大学と国連国際防災戦略（UNISDR）、スイス連邦工科大学、スイス開発協力庁が共同で開催している7週間の研修コースが、4月から6月にかけてジュネーブで開かれた。国連大学は途上国からの参加者にはフェローシップを提供している。

辺境乾燥地の持続可能な管理 (SUMAMAD-2)

UNU-INWEHとユネスコが共同で運営している5カ年計画プロジェクト。11カ国の研究者や研究機関から構成される協力ネットワークが参加し、フランドル政府の資金援助によって3月に開始された。本プロジェクトの前段階に当たる4年間は、北アフリカやアジアの途上国を支援することに重点を置いてきた。現在のプロジェクトは、土地所有者や農業従事者の教育、

能力育成、対話に重点を置き、特に気候変動や、辺境乾燥地の変動に効果的に適応するのに必要な政策に着目した内容となっている。

乾燥地の統合土地管理に関する共同科学修士プログラム

本プログラムはUNU-ISPとUNU-INWEHが中国、日本、シリア、チュニジアの提携機関と共同で行ったもので、2009年から第4期が始まった。11月には、学生はシリアの国際乾燥地農業研究センター（ICARDA）で行われた集中国際講座に参加した。

遠隔探査技術

UNU-ISPは、ブラジル政府と共同で、遠隔探査技術の分野で仕事をしている大学院レベルの専門家を対象に、ブラジル国立宇宙研究所（INPE）で毎年8ヶ月間行われる研修コースを支援している。

アフリカにおける持続可能な開発のための教育

UNU-ISPとUNU-INRAは、アフリカと日本の高等教育機関、およびこの地域で活動している国際機関と国連大学とのネットワークをもとに、持続可能な開発に関する大学院レベルの教育プログラムを開発し、試験的に行うプロジェクトを開始した。現在、修士レベルのプログラムのカリキュラム開発が進んでいる。

NVMP-StEP 電子廃棄物サマースクール

国連大学、オランダの金属電子製品処理協会（NVMP）、その他の提携機関が共同開催した第1回電子廃棄物サマースクールが、9月にオランダで開かれた。このサマースクールは、特定の狭い学術分野だけを考えるのではなく、総合的な視点から電子廃棄物を考えるという点で、その管理に関する研究や教育に新しい考え方を吹き込むものである。

知識の共有と移転

国際生物多様性の日シンポジウム⁴⁷

UNU-IAS、UNU-ISP、国立環境研究所、地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）、環境省の共催によるシンポジウムが5月に東京で行われ、侵略的外来種の問題について検証した。

グリーンミクス会議

UNU-INWEHは、中東地域とアラブ首長国連邦の企業に、クリーンな産業や技術、あるいは水やエネルギーといった「天然の」インフラに向けて投資の方向を転換してもらうことを目的に、10月に同国で環境イニシアチブに関する1日会議を開催した。

UNU-IASセミナー

UNU-IASは横浜で「再生可能エネルギー：展望と課題」と題するセミナーを開催、またフィリピンでは「土地利用戦略における台風強度増加についての意味：フィリピンでのバイオ燃料に関するケーススタディ」と題するセミナーを開催した。



47. ゴヴィンダン・バライル副学長とホセ・サルカーン教授。
国連大学本部にて。写真：Curtis Christophersen/UNU

持続可能な土地管理

UNU-INWEHは「開発コンソーシアムのための乾燥地科学」の一員として、9月にアルゼンチンで「土地と水の管理についての意思決定を裏付ける砂漠化と土地劣化の生物物理学的・社会経済学的なモニタリングと評価」に関する会議を開催した。このコンソーシアムは、UNCCD第9回締約国会議への勧告を作成したほか、UNU-INWEHが中心となって「UNCCDの再活性化」というポリシーペーパーを作成した。

ボン・ダイアログ・シリーズ

本シリーズは、ボン市の協力により、UNU-EHS、地球環境変動の人間社会側面に関する国際研究計画 (IHDP)、ドイツ災害低減委員会が共同で開催しているものである。2009年には4月に「リスクとともに生きる：最悪に備え、適応することを学ぶ」、11月には「エネルギーと食糧の安全保障—から騒ぎ?」と題するダイアログを実施した。

Heads Up! Early Warning Systems for Climate-, Water- and Weather-related Systems (警告! 気候、水、天候関連の早期警戒システム)⁴⁸

本書(グラント編)は、ハリケーン、熱波、洪水、干ばつ、津波、火山噴火など様々な災害を調査し、現在作動している早期警戒システムについて考察を加えている。国連大学出版部刊行。

第1回ABSビジネスと科学のダイアログ

本ダイアログは、UNU-IASが12月にジャカルタで(生物多様性条約(CBD)事務局、オランダ政府、CTZ、UNEPの後援により)主催したイベントで、アクセスと利益配分(ABS)に関する国際レジームの交渉の支持、および情報提供を求めたものである。

「ABSにおける利益配分：オプションと詳細」⁴⁹

UNU-IASは4月にパリで開かれたCBDの第7回アクセスと利益配分に関する特別作業部会会合の期間中に、UNEPと共同でこの共同制作報告書を発表した。

「ProSPER.Net-Scopus若手科学者賞」

UNU-IASは6月にエルセビアとの共催で、バンコクのアジア工科大学で授賞式を行った。農業と天然資源、ビジネス、科学技術という3つの分野の持続可能な開発に優れた貢献をした、若手科学者や研究者に賞が授与された。

「アフリカの持続可能な開発のための教育推進における大学の役割」

この公開シンポジウムは国連大学が文部科学省と環境省の後援を受け、2月に東京で行ったものである。

国際水域科学統合 (IW: Science)

GEFによる本プロジェクトにはUNU-INWEHも参加し、国境を越えた世界の水域システムについての科学研究結果を記録、分析、統合し、その知識をIWポータルなどに広めることをめざしている。IW:Science 科学学習ネットワークは対話コミュニケーションと知識共有ツールを組み合わせたもので、情報の検索、抽出、統合の円滑化をはかることができる。

気候変動報告書

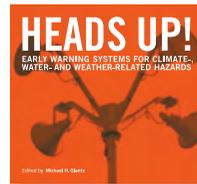
UNU-EHSは6月にジュネーブで開かれた「災害リスク軽減のためのグローバル・プラットフォーム」で「課題への取り組み：災害リスクの軽減と気候変動への適応に関する勧告と品質基準」と題する報告書を発表した。6月にボンで開かれた気候変動交渉では、UNU-EHSがCAREインターナショナル、コロンビア大学、UNHCR、世界銀行と共同で作成した報告書「シェルターを求めて：気候変動が人間の移動と強制立ち退きに与える影響のマッピング」を発表した。この中では、気候変動がすでに人口の移動と強制的な立ち退きに影響を与えていることが強調されている。

サブ・グローバル評価 (SGA)

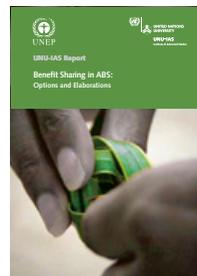
UNU-IASは日本の里山と里海のサブ・グローバル評価について、6つのクラスターレポートとナショナルレポート(および意思決定者のためのサマリー)の草案を作成した。

先住民の気候変動世界サミット⁵⁰

イヌイット周極協議会やその他の提携機関によるサミットが、UNU-IASの援助を受け、4月にアラスカ州で開催された。サミットでは、UNU-IASが国連大学メディアスタジオと共同制作した5つのビデオクリップが上映され、気候変動がオーストラリア、ボルネオ、パプアニューギニアの先住民に与える影響とその適応方法を紹介した。



48



49



50. パプアニューギニアのカーレット諸島。環境避難民についてのOur World 2.0ビデオクリップの写真。Our World 2.0のウェブサイトまたはDVD(右)をご覧ください。



5

科学、技術、 イノベーション、社会

Science, Technology,
Innovation and Society

今日のグローバル経済の中で競い合っていくためには、各国は科学研究や技術の進歩を円滑に行うイノベーション・システムを作り、またそれを活用できる能力を持たねばならない。途上国の問題は、限られた資金を科学技術力の構築に充てる余裕があるかどうかではなく、どうすれば最も効果的に最も持続可能な開発に優位な能力を達成できるかということである。

一方で、科学技術の進歩は社会に良い影響を与えるばかりではなく、悪影響を与える場合もある。この研究テーマにおける国連大学の活動は、科学技術の進歩が社会や倫理に与える影響、技術の変動が社会に与える幅広い影響を焦点としている。特に、途上国が抱える制約の中で実行できて最も有益なものとは何か。悪影響を最小に抑えながら計画を実行するにはどうすればよいか。国連大学では、こういったことを途上国が見極められるよう支援することを目指している。具体的には(1) 科学、技術、イノベーション、(2) 持続可能なエネルギーの将来、(3) 持続可能な都市の未来、(4) 持続可能な住宅供給と建設、をテーマとしている。

研究と調査

フロスインクルード (FLOSSInclude)

途上国にとってFree/Libre/OpenSourceSoftware (FLOSS) は、低コスト、適用性、無料で質の高い研修環境など、実に多くの利点がある。UNU-MERITが行っている本プロジェクトは、アフリカ、アジア、ラテンアメリカでFLOSSを展開し、発展させ、社会的な影響を高めるために何か必要かを見極めることによって、FLOSSやオープンスタンダードの国際研究にヨーロッパからの参加を増やすことを目指している。本プロジェクトは地方や地域の開発イニシアチブを統合し、将来のEUの研究協力のロードマップを示すもので、レイ・ファン・カルロス大学、ガーナ=インド・コフィ・アナン情報通信技術研究拠点、開発途上社会研究センター、中国精華大学教育研究ネットワークと共同で行っている。

NANO研究所

欧州委員会の要請によりUNU-MERITが行っている本プロジェクトは、欧州ナノテクノロジー研究所を創設しようとするものである。ここでは、様々な技術分野で、信頼性の高い、完全かつ責任ある科学に基づいた専門的な経済分析を促進すること、障害やリスクに対抗できる利点や機会について意思決定者らとの対話を確立すること、科学技術の発展を社会経済的なメリットにできるようにすることを目指している。主な目的として、ナノテクノロジーの研究技術開発 (EUと世界の両方における) が経済に与える影響を評価し、現在および将来の社会経済的な影響に科学技術開発を反映させる適切な指標と方法を確立し、それによって政府が資金を出す優先順位に戦略的な判断ができるようにすることを掲げている。本プロジェクトは、ナノテクノロジー研究所、ダルムシュタット工科大学、オランダ国立公衆衛生環境研究所と共同で行っている。

プロセスの拡大: アクション・リファインメント・イン・ザ・ラーズ (PEARL)

PEARLプロジェクトは、マカオ科学技術開発基金の資金援助によりUNU-IISTとマカオ大学が共同で行っているプロジェクトで、並列情報システムのトップダウン増分的導出の手法に重点を置いた3カ年計画である。応用分野としては、資源共有のためのウェブサービス、マルチコア・プログラミング、および資源共有分散アルゴリズムなどがある。

モデル主導型コンポーネントベースのソフトウェア工学 (MDCB)

UNU-IISTの研究や研修は一連のMDCBプロジェクトによって進められている。2009年には、マカオ科学技術開発基金の資金援助を受け、UNU-IISTとマカオ大学が共同で行っているハイQソフトD (HighQSoftD) プロジェクトが終了した。本プロジェクトによって過去3年間に、約40件の論文が発表され、21名のフェローが研修を受けることができた。また同基金の「ツールサポート理論活用 (HTTS)」プロジェクトの助成金や「応用ランタイム検証 (ARV)」プロジェクトの助成金を増額するのにも役立った。

E-Waste (電子廃棄物) 問題解決 (StEP)

UNU-ISPが中心となって行っているStEPイニシアチブで、45名以上のステークホルダーが積極的に参加している。各メンバーは試験プロジェクトの研究、分析、促進と、それによって生じる政策提言を専門とする5つのStEPタスクフォース (政策、リデザイン、リユース、リサイクル、能力育成) のうち1つ以上に貢献している。

産業クラスターの廃棄物ゼロを目指して⁵¹

これはUNU-ZEF欧州フォーカルポイントと28の研究機関や企業が共同で5月に開始したプロジェクトである。「廃棄物ゼロ」の社会を実現するため、建設解体産業と電子電機機器産業との関連性があるかどうかを明らかにするもので、UNU-ZEF欧州フォーカルポイントが中心となって政策に関する包括作業を行っている。

教育と能力育成

ICT@イノベーション

本プログラムは、アフリカの中小情報通信技術 (ICT) 企業が、FLOSSをベースにした事業を行うことができる能力の育成を目指したもので、特にアフリカ南部と東部のICT産業の成長促進を目的としている。これは、アフリカ・フリーソフトウェア・オープンソース財団とInWEntキャパシティビルディング・インターナショナル(ドイツ)との共同プログラムである。UNU-MERITは提携機関と共に、アフリカのFLOSS事業、教育家、政策立案者、研修教官のワークショップを手助けしたほか、アフリカの高度なFLOSSビジネスモデルのための研修資料も作成した。

アフリカの科学技術・イノベーション指標 (ASTII)

UNU-MERITは、アフリカ諸国での研究開発やイノベーション調査の実施方法、調査結果の解釈法、機密保持規定に違反することなくデータを利用できるようにする方法などについて、NEPAD ASTIIイニシアチブに助言を行った。

ソフトウェア技術

2009年にUNU-IISTは途上国10カ国の若手大学教師、政府やNGO関係者のために、24のコースやスクールを主催し、研修を行った。主題は、公式のソフトウェア技法や電子政府などの特殊なテーマから、一般のコンピュータ科学やソフトウェア技術など広範囲に及んでいる。



52. 地熱研修プログラムの受講生。写真: UNU-GTP

国連大学地熱研修プログラム⁵²

毎年6ヶ月間(4月~10月)開かれるUNU-GTPでは、貯水工学、地熱の利用、熱流体科学、地球物理学調査、地質学調査、掘削技術をテーマとしたコースを開講した。

地熱科学と工学に関する科学修士号プログラム (M.Sc.)

大学院学位取得を希望する元国連大学フェローのために、6ヶ月間のUNU-GTPのコースを受講すると、アイスランド大学の科学修士号取得単位の25%を取得したことになるプログラムである。アイスランド政府の給付奨学金がありUNU-GTPがその運営にあたっている。

地熱資源調査

UNU-GTPは10月にエルサルバドル、11月にケニアで地熱資源調査に関する短期コースを開講した。

バイオ技術と石油

国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC)、国際遺伝子工学・バイオテクノロジーセンター (ICGEB) が2月にベネズエラで共同開催した国際コースで、生物変換、バイオレメディエーション、バイオ燃料、微生物強化による油回収などのテーマを取り上げた。

UNU-IIST研究フェローシップ

UNU-IISTは、UNU-IISTの研究者のもとで学ぶ途上国8カ国の大学院生や若手講師、および電子政府の研究を行っているアジアとアフリカの政府関係者4名に、それぞれフェローシップを支給している。

知識の共有と移転

チャールズ・クーパー公開講座

UNU-MERITは6月に、第3回チャールズ・クーパー公開講座を開催。ケープタウン大学のデビッド・カプラン教授が「南アフリカの科学技術-過去の業績と将来の展望」について講演を行った。

イノベーションと開発に関するマイクロエビデンス (MEIDE) 会議

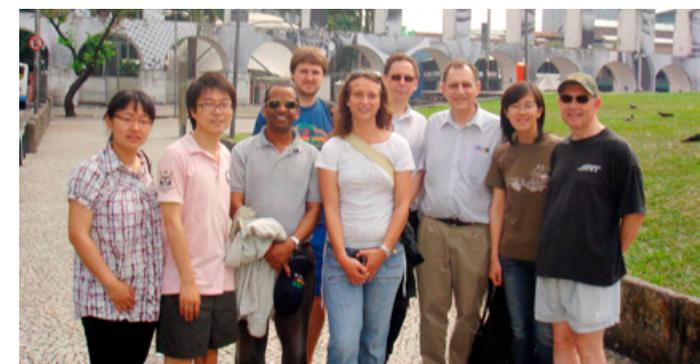
MEIDE会議は経済の成長と発達に関連したイノベーションの重要性と様々な側面をテーマに開催されている。第3回MEIDE会議は、UNU-MERITと応用経済研究所(ブラジル)の共催により5月にリオデジャネイロで開かれた。

文化遺産保全フォーラム

第4回文化遺産保全フォーラムは、UNU-BIOLACとユネスコ、先端研究所 (IDEA)、文化遺産保護財団の共催により「収蔵品の予防的保全科学」をテーマに、2月にベネズエラで開催された。

学習、イノベーション、能力構築システムの経済についてのグローバル・ネットワーク (GLOBELICS)⁵³

GLOBELICSは「学習、イノベーション、能力」を途上国、新興経済国、移行社会の経済的枠組として適用させることを目指す学者の国際ネットワークである。UNU-MERITと経済社会研究コンソーシアム (CRES) の共催により、セネガルで2日間のGLOBELICS2009が開催された。



53. GLOBELICS会議の参加者とUNU-MERITのルーク・ソエテ所長。セネガルにて。UNU-MERIT

コンピューティングの理論的側面に関する国際会議 (ICTAC)

UNU-IISTが2004年に設立したICTACは、学界、産業界、政府機関の実務家や研究者が一堂に集まり、コンピューティングの理論的側面に関する研究成果を発表したり、経験、アイデア、解決法を交換し合ったりする場で、途上国を支援し、先進国と途上国とのつながりを深め、研究と教育の協力関係を確立することを目的としている。第6回ICTACはUNU-IISTとケバングサーン・マレーシア大学の共催により、8月にクアラルンプールで開催された。

認証と分析の自動化技術 (ATVA) フォーラム

ATVAは東アジアの自動分析、認証、合成の理論的・実務的側面についての研究を推進している。第7回ATVAフォーラムはUNU-IISTとマカオ理工学院の共催で、10月にマカオで開催された。

UNU-GTP公開講座

国連大学の客員講師でカリフォルニア大学リバーサイド校の名誉教授でもあるウィルフレッド・エルダース博士は、レイキャビクで、堆積・火山岩層における地熱地帯の岩石学と、超臨界資源の掘削についての公開講座シリーズを行った。

「都会の生態系と生物多様性」

「未来のために都市が奏でるハーモニー」をテーマに9月に開催された「2009年シティネット横浜大会」の一環として、「都会の生態系と生物多様性」のネットワーク・セッションがUNU-IASの主催で開かれ、都市と生態系サービスの接点についての討議が行われた。

Urbanization and Development: Multidisciplinary Perspectives

(都市化と開発：学際的な視点)

本書はUNU-WIDERの「都市世界の開発」プロジェクトの研究成果をまとめたもので、都市と開発についての現在の知識と今後必要な知識を評価し、世界における都市化と都市の成長についての過去の経験を紹介し、政策オプションを提言している。オクスフォード大学出版局刊行。

2009年各研究所のハイライト

1月

日本
UNU-ISPの設立
 1月1日、国連大学の新しい研究所・研修センター（プログラム）として、国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）が開設された。UNU-ISPは、以前の「環境と持続可能な開発」および「平和とガバナンス」という国連大学の2つのプログラムの強みを生かすことで、学際的な相乗効果を高めるため設立されたものである。初代所長には武内和彦国連大学副学長が就任した。



日本
**UNU-IAS所長に
 パライル教授が就任**
 UNU-IAS所長のA・H・ザクリ教授が2008年末に8年間の任期を終了して退任し、後任としてゴヴィンダン・パライル国連大学副学長が1月1日付でUNU-IASの所長に就任した。



2月

スペイン
UNU-IIAC趣意書に調印
 2月4日、国連大学とスペイン政府は「国連大学国際文明同盟研究所（UNU-IIAC）設立趣意書」に調印した。

3月

国連大学、寄託・ライブラリー・プログラムを開始
 国連大学は、国連大学出版部の書籍の幅広い普及と国連大学の研究成果の共有を進めるため、3月から寄託・ライブラリー・プログラムを開始した。中国、エストニア、リベリア、ザンビアの図書館が最初の利用者となった。

4月

スイス
CONDIRチューリッヒで開催
 4月16-17日、国連大学研究所・研修センター（プログラム）の各所長がチューリッヒに集まり、第37回CONDIRが開催された。

フィンランド
**UNU-WIDERの
 ショーロックス所長退任**
 2001年1月からUNU-WIDER所長を務めてきたアンソニー・ショーロックス教授が4月30日付で退任した。

6月

日本
国連大学出版部の書店オープン
 国連大学出版部は、国連大学本部の2階に学術書を揃えた書店をオープンした。この書店は国連大学出版部や他の国連機関の書籍のほか、東京大学出版会刊行の日本語の書籍も一部取り揃えてあり、一般の人も利用できる。



フランス
**国連大学ユネスコ本部事務所の
 ティアス代表退任**
 2006年1月から国連大学ユネスコ本部事務所代表を務めてきたマルコ・アントニオ・ティアス教授が6月に退任した。

7月

フランス
**国連大学
 ユネスコ本部事務所代表に
 ファン・ランゲンホーフ博士が就任**
 6月、UNU-CRIS（プリージュ）所長のルーク・ファン・ランゲンホーフ博士が、国連大学ユネスコ本部事務所（パリ）における学長代理を兼任することになった。



中国
UNU-IIST所長と副所長が退任
 2005年からUNU-IIST所長を務めてきたマイク・リード博士が6月30日に退任した。またUNU-IIST副所長のクリス・ジョージ氏も退任した。

7月

中国
**ゴヴィンダン・パライル副学長が
 UNU-IISTの所長（臨時代理）に就任**
 ゴヴィンダン・パライル副学長が7月1日付でUNU-IISTの臨時代理所長に就任した。

2つの意志表示書に調印

7月2日、国連大学は国際コミュニケーション・環境管理カンヌ研究所と、ドバイ環境・水資源中核研究拠点の設立に関する意志表示書に調印した。

スイス
国連大学理事会事務局会合
 7月13-14日、国連大学理事会の執行委員会である国連大学理事会事務局が、毎年半ばに行う年次会合をチューリッヒで開催した。

ドイツ
UNU-EHSのボガルディ所長退任
 UNU-EHS初代所長として約6年間、また在欧州副学長（臨時代理）として2年間務めてきたヤノス・J・ボガルディ教授が7月31日に退任した。



ドイツ
**IHDPエグゼクティブ・ディレクター、
 レッケンマー博士の任期終了**
 2005年から、国連大学地球環境変動の人間・社会的側面に関する国際研究計画（IHDP）のエグゼクティブ・ディレクターを務めてきたアンドレアス・レッケンマー博士の任期が7月31日付で終了した。

8月

ドイツ
**在欧州副学長（臨時代理）に
 アルダカニアン博士が就任**
 能力育成に関する国連水の10年プログラム（UNW-DPC）のディレクターであるレザ・アルダカニアン博士が、8月1日付で在欧州副学長（臨時代理）に就任した。

ドイツ
**UNU-EHS所長（臨時代理）に
 ルノー博士が就任**
 ファブリス・ルノー博士が8月1日付でUNU-EHS所長（臨時代理）に就任した。

スウェーデン
国連大学、UN-Waterのリーダーに
 26の国連機関代表者からなる国連水シニアプログラムの第11回会合で、国連大学が同プログラムのリーダーに選出された。2010年から2012年までの2年間の国連水プログラムの議長には、UNU-INWEHのザファール・アディール所長が就任した。



9月



フィンランド
UNU-WIDER所長にターブ教授が就任
 9月1日、コペンハーゲン大学の開発経済教授だったフィン・ターブ教授がUNU-WIDER所長に就任した。



10月



ガーナ
UNU-INRAのハームセン所長退任
 2006年からUNU-INRAの所長を務めてきたカール・ハームセン博士が10月に退任した。



セネガル
新しい国連大学の研究所に関する協定に調印
 10月9日、国連大学とセネガル政府は、ダカールの国連大学研究所設立に関する協定に調印した。この研究所は、UNU-MERIT (マーストリヒト)と、ツイン・研究所となることが決定している。

11月



日本
CONDIR東京で開催
 11月28日、国連大学研究所・研修センター(プログラム)の各所長が東京に集まり、第38回CONDIRが開催された。

12月



日本
国連大学理事会、東京で開催
 11月30日から12月2日まで、第56回国連大学理事会が東京の国連大学本部で開催された。この会合で、国連大学理事会は以下のことを行った。

- 学長が「大学の現状」に関する年次報告を発表
- 主要な機関の財務状況を検討・協議
- 2010～2011年の2年間における国連大学の学術プログラム、予算、職員目録を承認
- 国連大学による大学院学位授与プログラムと、その認定も含めた学位の品質保証枠組作成の進捗状況を検討
- 国連大学国際文明同盟研究所の設立についての協議継続を承認
- 国連大学機関のツインパートナー設置、その他の現在実施中および新規のイニシアチブについての進捗状況を報告

• 2010～2016年の新理事会メンバー指名についての勧告。ホアン・ラモン・デ・ラ・フエンテ教授が理事長に選出



2009年国連大学理事会の議長を務めるエベ・マリア・クリスティーナ・ヴェスーリ博士。



デンマーク
国連大学代表団COP15に出席
 12月7日から18日までコペンハーゲンで開かれたCOP15気候変動会議に、国連大学代表団も出席した。代表団は、会議と並行して行われるいくつかの公式イベントに出席し、情報ブースを設け、関連する様々な国連大学の刊行物を各国代表団や出席者に配布した。



アメリカ
国連総会で国連大学憲章改正
 12月21日に開かれた第64回国連総会で、国連大学憲章の2つの条項改正が承認された。これらの改正により、国連大学は大学院学位の授与、ならびにこれらの学位プログラムにかかる費用を賄う学費と関連費用を請求することが明らかに認められた。

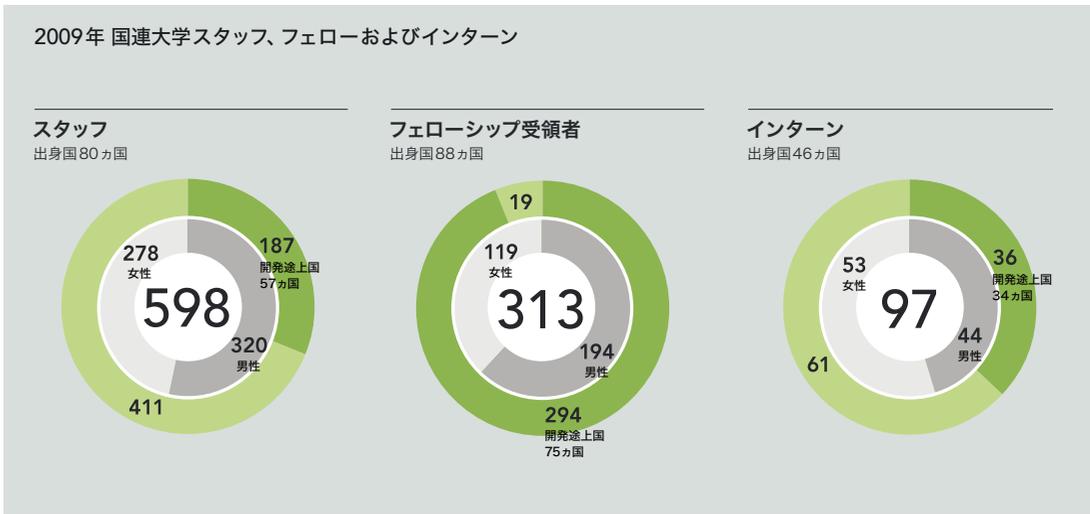
年度末

新しい国連大学機関についての協議
 国連大学は今年も引き続き、いくつかの新しい研究所・研修センター(プログラム)の設置を模索した。国連大学国際文明同盟研究所(スペイン、バルセロナ)、国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所(ドイツ、ドレスデン)、国連大学ランドスケープと生態系の健全性研究所(スロバキア共和国、ブラティスラバ)という3つのイニシアチブについては大きな進歩があった。
 その他、今年から実施されているもののまだ初期段階というイニシアチブとしては、国連大学持続可能な開発研究所(アルジェリア、アルジェ)、国連大学気候変動・環境イノベーション・開発

研究所(オーストラリア、メルボルン)、国連大学平和とサステナビリティのための教育とイノベーション研究所(ドイツ、ミュンヘン)の設立に関する議論の開始がある。現在国連大学提携機関である2つの機関——光州科学技術院(韓国)とグリフィス大学倫理・統治・法学研究所(オーストラリア)——を国連大学研究所に格上げすることについても協議が行われた。

国連大学スタッフ数
 2009年末現在、国連大学システムのスタッフ数は598名で、そのうち187名(31%)は途上国出身者である。「学者の国際共同体」という国連大学の役割にふさわしく、出身国は約80カ国に及ぶ。性別では男性職員が320名、女性職員が278名である。

年間拠出額
 国連大学の2009年度予算は5,150万米ドル(2008～2009年の2年間の予算として承認された1億300万ドルの半分)である。
 国連大学は国連の通常予算からは一切資金を受けていない。国連大学の活動はすべて国連大学基金の運用と各国政府(主に国連大学の各研究所をホストする政府)、公的機関、国際機関、財団などからの任意の拠出金によって支えられている。
 2009年に国連大学は16カ国の政府とその他120以上の組織や団体から、約4,060万米ドルの拠出金を受領した。また提携相手国からの援助や費用分担支援などの援助も受けたほか、学術活動に対して協力機関から直接支払われる「予算外」の拠出金も受け取っている。



国連大学の組織

国連大学は世界の12カ国にある研究所・研修センター（プログラム）から構成されている。国連大学システムは、東京にある国連大学本部のリーダーシップと運営のもと、ボン、クアラルンプール、ニューヨーク、パリの各事務所が協力して調整を行っており、国連大学理事会が運営委員会の役割を果たしている。

国連大学学術部門

国連大学の学術研究活動は、研究所・研修センター（プログラム）のグローバルシステムによって実施されている。

研究所・研修センター

UNU-CRIS — 国連大学地域統合比較研究所（ベルギー、ブリュージュ）は、比較的な見地から地域統合プロセスを研究することで、（地域の）統治や協力の新たな形態についての知識を深め、それを政策に役立てられるようにするというものである。UNU-CRISの活動は、（1）マルチレベルの統治がどのように形成されているかを展望する、（2）地域統合の実施と影響を追跡する、（3）社会変容プロセスとしての地域統合の比較側面と、ミクロ地域主義とマクロ地域主義との関係という重要課題に対する理解を深める、（4）地域統合に対する統治能力を高める（地方レベルから世界レベルに至るまで）、（5）国連システムにおける地域の実際および潜在的な役割を評価する、という5つの点を重視しつつ行われている。

UNU-EHS — 国連大学環境・人間安全保障研究所（ドイツ、ボン）は、自然災害や技術的災害の可能性を抱えたコミュニティの脆弱性や対処能力を評価することに重点を置いている。特に、（1）人間と環境の相互関連システムにおける脆弱性評価、回復力分析、危機管理、適応戦略と（2）土地劣化、災害、環境変動による人口移動、という2つの大きな分野で、人間の安全保障の環境的側面に関する問題を調査し、その解決を促している。

UNU-IAS — 国連大学高等研究所（横浜）は、社会システムと自然システムの相互関係に焦点を絞り、的確な情報に基づく政策立案によって地球規模の課題取り組むことを目指している。現在UNU-IASは（1）バイオディプロマシー・イニシアチブ、（2）生態系のサービス評価、（3）持続可能な開発統治、（4）持続可能な開発のための教育、（5）持続可能な都市の未来、（6）持続可能な社会のための科学技術、（7）里山イニシアチブ、（8）特別プログラム（伝統的知識イニシアチブとUNU-IASいしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット）、という8つの領域に優先的に取り組んでいる。

UNU-IIGH — 国連大学グローバルヘルス研究所（マレーシア、クアラルンプール）は世界の衛生に関する研究および能力育成を行っている。特に（1）医療制度のアクセスのしやすさ、効率、ケアの質、（2）新興および再興感染症、（3）慢性非感染症と防止対策、（4）医療の情報技術、（5）気候変動と健康、という5つの点に焦点を絞っている。

UNU-IIST — 国連大学国際ソフトウェア技術研究所（中国、マカオ）は、途上国がソフトウェア技術と情報技術の画期的なアプリケーション分野の能力を高められるよう手助けし、途上国が急速に発達する情報通信技術に参画し、その恩恵を受けられるようにすることを目指している。UNU-IISTの学術研究活動としては（1）情報工学、（2）電子ガバナンス、（3）技術サポート型学習、という3つのプログラムが構成されている。

UNU-INRA — 国連大学アフリカ自然資源研究所（ガーナ、アクラ）は、各国の研究機関の力を強化することによってアフリカの能力育成を支援し、自然資源の持続的な使用を促進しようとするものである。アフリカの科学者、技術者、研究機関が、知識や技術を生み出し、適合させ、適用する力を持てるよう手助けし、自然資源の一層効率的な使用を促進することで、アフリカが自立的な発達を遂げられるようにすることを目指している。学術研究活動は（1）気候、水、土地、（2）生物多様性と薬用植物、（3）イノベーション、社会経済、政治、という3つの領域に焦点を絞って行っている。

UNU-INWEH — 国連大学水・環境・保健研究所（カナダ、オンタリオ州ハミルトン）は、水に関するイニシアチブの立案、作成、管理を行い、生態系の健康、人間の健康、社会全体の貧困削減を長期的に改善していけるよう、途上国の能力育成を支援するものである。現在UNU-INWEHが取り組んでいる学術研究活動は（1）淡水生態系、（2）沿岸生態系、（3）乾燥地生態系、（4）水と健康の関連性、という4つの領域に焦点を絞って行っている。幅広い分野に優先的な取り組みによって、人の健康が改善され、気候変動への適応が円滑に進み、男女の平等が促進されている。

UNU-ISP — 国連大学サステナビリティと平和研究所（東京）は、国連大学がこれまで行っていた「平和とガバナンス」、「環境と持続可能な開発」、「能力育成」の3つのプログラムを合わせ、2009年に設立された。UNU-ISPは自然科学と社会科学のアプローチの統合をはかり、（1）地球規模の変動と持続可能性、（2）平和と安全保障、（3）国際協力と開発、（4）能力育成、という4つの学術分野を通じて、緊急な対応を必要とする地球規模の問題に取り組んでいる。

UNU-MERIT — 国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所（オランダ、マーストリヒト）は、技術の変動やイノベーションの原動力となる社会、政治、経済的要因について調査検討を行っている。2009年の主な学術プログラムは（1）イノベーションと技術変動についてのマクロベースの科学的証拠に基づく研究、（2）成長と開発において技術が果たす役割、（3）知識と産業の力学、（4）イノベーション、世界的なビジネス戦略、ホスト国の開発、（5）科学技術とイノベーションのガバナンス、という4つのテーマに焦点を当てたものとなっている。

UNU-WIDER — 国連大学世界開発経済研究所（フィンランド、ヘルシンキ）は、世界の最貧困層の生活環境に影響を与える構造変動についての学際的な研究と政策分析を行い、専門家による相互交流の場を提供し、確実に平等かつ環境的に持続可能な成長につながる政

策を提言し、経済・社会的な政策作成の分野の能力育成と研修を進めている。現在は(1)貧困、不平等、福祉、(2)起業家精神と開発、(3)グローバリゼーションと貿易、(4)開発と金融、(5)市場経済への移行、(6)アフリカの経済開発、という6つの分野に焦点を絞った活動を行っている。

研究・研修プログラム

UNU-BIOLAC — 国連大学中南米バイオ技術プログラム (ベネズエラ、カラカス) はラテンアメリカおよびカリブ海諸国のバイオ技術分野の能力育成に焦点を当てたプログラムで、その活動は(1)開発のためのバイオ技術、(2)バイオ技術と社会、(3)現代のバイオ技術、という大きな3つの領域に振り分けられている。

UNU-FNP — 国連大学人間・社会開発のための食糧・栄養プログラム (米国ニューヨーク州イサカ) は、人間の健康と福祉を促進するという目的のもとに、国連システムに政治や規範とは無関係な技術的なアドバイスを提供し、グローバル社会に恩恵を与えるような研究プロジェクトを実施し、途上国の食料栄養分野の制度を充実させるために活動している。

UNU-FTPとUNU-GTP — 国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP: アイスランド、レイキャビク) は、水産業が国や州にとって重要な位置を占める途上国の能力構築に貢献している。UNU-FTPは実際に仕事をしている途上国の専門家向けに毎年6ヶ月間の研修プログラムを開講しており、アイスランドの大学の大学院学位の取得を支援しているほか、提携国では短期コースを開講している。国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP: レイキャビク) は膨大な地熱資源を持つ途上国が、専門家グループを作って地熱の調査や開発に当たることができるよう支援するものである。毎年6ヶ月間の大学院レベルの研修プログラムを開講し、アイスランド大学の大学院学位を取得できるよう協力している。またアフリカと中米では地熱開発に関する短期コースやワークショップを開催している。

国連大学管理事務部門と学術サービス部門

東京にある国連大学本部 (日本) は大学の活動の企画、立案、管理する本部事務局として活動している。学長室 (副学長2名も含む) とグローバルな国連大学システムの活動を支えるいくつかの管理事務部門と学術サービス部門から構成されている。

- 学長は国連大学の学術・管理両面の最高責任者であり、学長室は学長のすべての任務をサポートし、国連大学システムの運営管理および調整において学長を補佐する。
- 事務・財務サービス部門は、国連大学の研究、教育、高度な研修、知識普及活動の全体的な支援を行う。
- キャンパス・コンピューティング・センターは国連大学の情報通信技術資源とネットワークのインフラを管理している。
- 資金援助プログラムは、日本の大学で学ぶ途上国出身の自費留学生を支援するものである。
- ライブラリー、アーカイブ、レジストリー部門では、研究や大学院生の研修を支援するため、書籍の貸出サービス、情報、アーカイブの管理や記録を行っている。
- メディアスタジオは、オープンな教育資料、オンライン・ラーニングとeラーニングの申し込み、ビデオ・ドキュメンタリーやデジタルニュースの制作をしている。
- 広報部はメディアや広報、ウェブサイト開発、コンテンツ管理、ブランド、デザイン、制作、編集サポートに関するクリエイティブ面のサービスを提供している。
- 国連大学出版部は、国連大学の学術書籍を刊行するため活動している。

国連大学本部事務局クアラルンプール支部 (マレーシア) は、東京にある国連大学本部を補佐する事務管理サービス機関である。

国連大学副学長欧州事務所 (UNU-ViE; ドイツ、ボン) は学長室を補佐し、特に欧州、アフリカ、および独立国家共同体における国連大学の活動の展開、管理、調整を行っている。また能力育成に関する国連水の10年プログラム (UNW-DPC、国連水に関する3つのプログラムのひとつ) および、地球環境変動の人間・社会的側面に関する国際研究計画 (IHDP; 国連大学、国際科学会議、ユネスコ国際社会科学協議会の共同プログラム) も主宰している。

国連大学国連本部事務所 (米国、ニューヨーク州、ニューヨーク) は国連事務局、国連大学代表部、NGO、学術界および市民社会など、さまざまな場面において、国連大学を代表することを委任されている。

国連大学ユネスコ本部事務所 (フランス、パリ) はユネスコ本部における国連大学代表部である。また、ユネスコの主な活動をモニターし、さまざまなセクターと協力し、国連大学の活動をユネスコ内で知らしめる活動を行っている。

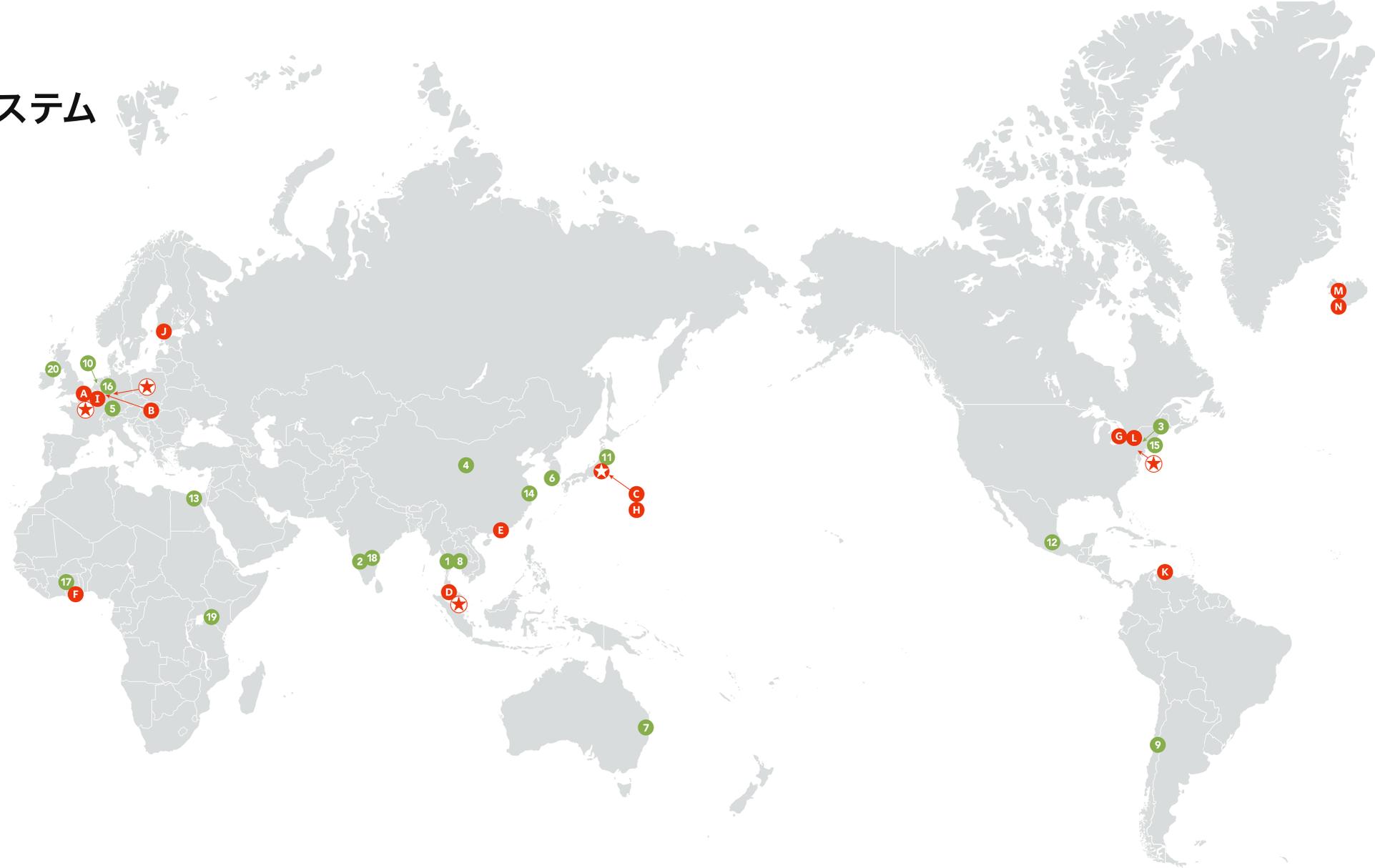
国連大学理事会 UN UNIVERSITY COUNCIL

国連大学理事会は国連大学の活動や運営を定めた原則や方針を策定する統治機関である。理事会は24名の理事 (任期6年)、国連大学学長、3名の職務上の理事 (国連事務総長、ユネスコ事務局長、および国連訓練調査研究所 (UNITAR) 所長) から構成されている。

国連大学提携機関 UN UNIVERSITY ASSOCIATED INSTITUTIONS

国連大学システムの活動は多くの場合、指定を受けた国連大学提携機関のネットワークのサポートを受けている。これらは、国連大学との複数年にわたる大規模な共同プログラムを実施している機関である。現在20の機関が国連大学提携機関として国連大学理事会の指定を受けている。

国連大学システム



研究所・研修センター

- A** UNU-CRIS (ベルギー、ブリュージュ)
- B** UNU-EHS (ドイツ、ボン)
- C** UNU-IAS (横浜)
- D** UNU-IIGH (クアラルンプール、マレーシア)
- E** UNU-IIST (マカオ、中国)
- F** UNU-INRA (ガーナ、アクラ)
- G** UNU-INWEH (カナダ、ハミルトン、オンタリオ)
- H** UNU-ISP (東京)
- I** UNU-MERIT (オランダ、マーストリヒト)
- J** UNU-WIDER (フィンランド、ヘルシンキ)

プログラム

- K** UNU-BIOLAC (ベルギー、ブリュージュ)
 - L** UNU-FNP (米国、ニューヨーク州、イサカ)
 - M** UNU-FTP (アイスランド、レイキャビク)
 - N** UNU-GTP (アイスランド、レイキャビク)
-
- 管理事務部門および学術サービス部門
- ★ 国連大学本部 (東京)
 - ★ 国連大学本部事務局クアラルンプール支部 (マレーシア)
 - ★ 国連大学副学長欧州事務所 (ドイツ、ボン)
 - ★ 国連大学国連本部事務所 (米国、ニューヨーク州、ニューヨーク)
 - ★ 国連大学ユネスコ本部事務所 (フランス、パリ)

国連大学提携機関

- 1 アジア工科大学院 (タイ、バンコク)
- 2 中央食糧技術研究所 (インド、マイソール)
- 3 コーネル大学 米国 (ニューヨーク州、イサカ)
- 4 甘肅省資源エネルギー研究所 (中国、蘭州)
- 5 マックス・プランク科学振興協会、世界火災監視センター (ドイツ、フライブルク)
- 6 光州科学技術院 (大韓民国、光州)
- 7 グリフィス大学 倫理・統治・法学研究所 (オーストラリア、ネイサン)
- 8 マヒドル大学 栄養学研究所 (タイ、バンコク)
- 9 チリ大学 栄養食料技術研究所 (チリ、サンティアゴ)
- 10 国際地球情報科学・地球観測研究所 (オランダ、エンスヘーデ)
- 11 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 (日本、つくば)
- 12 国立保健研究所 (メキシコ、クエナバカ)
- 13 保健人口省国立栄養研究所 (エジプト、カイロ)
- 14 中国科学院、上海生命科学研究院 (中国、上海)
- 15 タフツ大学 (米国、マサチューセッツ州、ボストン)
- 16 ボン大学 (ドイツ、ボン)
- 17 ガーナ大学 (ガーナ、アクラ)
- 18 マドラス大学 (インド、チェンナイ)
- 19 ナイロビ大学 (ケニア、ナイロビ)
- 20 アルスター大学 (英国、北アイルランド、ロンドンデリー)

将来の展望：国連大学戦略プラン

国連大学は、多くの国連加盟国にとっての課題や世界全体に関係のあるテーマ（または世界的な問題で地域に関係のあるテーマ）を研究している。国連大学は国連システム枠内での自治と学問の自由を享受する学術機関というユニークな立場にあるため、知識の創出、知識の適用と管理、および知識の移転と共有に関する様々な活動を——通常は世界一流の外部協力機関のネットワークと提携によって——行うことができる。

持続可能性に関する今日の問題の多くはあまりに複雑なため、ひとつの学問領域だけで対処することはできない。特に、重要な問題を完全に理解しようとする、社会科学と自然・物理科学の仕切りを取り除くことがどうしても必要となる。国連大学が他に比べて優位な立場にあるのは、まさにこの点といえる。国連大学の研究は、人間の安全保障と開発に影響する複雑なプロセスを、総合的な視点から考えるものだからである。

同様に、教育や能力育成についても、最も緊急な対応を必要とする持続可能性の世界的な問題についての新たな知識を創出し、その知識を若手の学者や実務家と直接共有することを目指し、個人の研修だけでなくグループや機関の能力育成にも注力している。国連大学のコミュニケーション・知識普及活動の最大の目標は、適切な情報を、最も必要としている人々に、最も役立つ形で、適時に提供することである。

2009年は再評価と軌道修正の時期で、国連大学の諸機関はそれぞれの活動を「2009～2012年国連大学戦略プラン」に定められた枠組に合わせるよう努力した。今年は(1)国連大学大学院学位プログラムの策定とその認定取得、(2)国連大学機関のツイン研究所の設置、(3)国連大学の活動の品質保証、という3つの主要なイニシアチブの推進に重点を置いている。

国連大学大学院学位授与イニシアチブ

ひとつの学問分野で編み出された解決法が別の面から見ると新たな脅威になる、などということがないように、多種多様な学問分野の知識を統合するにはどうすればよいか。これは今日の高等教育にとっての大きな課題である。国連大学は、政策志向の応用研究を通じて緊急な対応を必要とする地球規模の問題に取り組んできた経験を生かし、ユニークな立場からこの課題に対処している。

国連大学は、現在行っている大学院レベルの短期・長期研修コースをもとにプログラムを開設し、国連大学認定の修士号と博士号を授与する。これらのプログラムの研究コースは、特定の分野に限らず、学際的、問題駆動型でユーザーに焦点を合わせた研究とし、学生は国連大学や世界の他の国連機関でインターンシップを行うことで実践的な学習機会が与えられる。

2008年12月に開かれた第55回国連大学理事会で、国連大学修士号・博士号プログラムの開設準備を進めることが承認された。7月に開かれた国連大学理事会事務局会合では、本イニシアチブの進捗状況を審議し、本プログラムの法的根拠を明らかにした。また学長は、国連事務総長官房および国連法務部と協議を続けることを認めた。以上の作業が終了し、必要な書類が関係者に提出された。

12月に開かれた国連総会で国連大学憲章改正決議案が採択され、国連大学は大学院学位の授与、ならびにこれらの学位プログラムの学費と関連費用の発生が認められた。これを受け、国連大学は新しい大学院学位授与プログラムを開始することができるようになった。学位認定プロセス案については、現在プロセスが進行しており、同案承認後は国連大学全体の品質保証枠組に組み込まれる予定である。

ツイン研究所イニシアチブ

国連大学憲章1条6項では「国連大学の研究所・研修センター（プログラム）は……すべての地域、特に開発途上国において学問研究分野における重要課題に熱心に取り組んでいる学術・科学コミュニティの継続的發展に関わることを、主要な目的とし……、開発途上国における学術コミュニティに属する人々の知的孤立を緩和し、彼らが先進国へ移動することを防ぐ努力をする」ことが定められている。

開発のニーズが最も大きいのは途上国であるにもかかわらず、国連大学の研究所・研修センター（プログラム）の大半が先進国に設置されており、国連大学もそのことは認識している。背景には、多くの途上国にとって、国連大学機関のホスト国として活動する費用が膨大な財政負担になるということがある。この問題に取り組み、途上国や経済移行国での存在感を高めるための重要なステップとして、国連大学は、既存の機関と将来設立する機関のどちらについても、すべて「ツイン研究所」という組織に変えるイニシアチブを開始した。この場合、「ツイン研究所」は、先進国と途上国にそれぞれ1つずつ、2つ（または例外的な場合には4つ）の異なる所在地を持つ国連大学の研究所・研修センター（プログラム）と定義される。

各所在地（「ツインパートナー」と呼ぶ）はそれぞれ独自の研究者、教師、学生を持つものとする。しかしツインパートナーは研究や教育の共同検討課題を作成し、研究時間の半分以上を共同プロジェクトに用いる。学生は通常、両方の場所で学習時間を費やす機会が与えられ、研究者や教授陣は意見交換のため定期的に会合を開く。

国連大学のeラーニング設備と能力は、途上国全体における国連大学の能力育成活動の強化と、ホスト国である途上国の学術基盤の強化に役立つ教育プログラムやカリキュラムを共有し蓄積するうえで欠かせない資源効果の高いツールとなっている。また、途上国のツインパートナーの評判と科学研究の質は最終的には先進国のツインパートナーと同じレベルになるため、「頭脳流出」の防止にも役立つことになる。

各先進国のツインパートナーの基本的な資金はホスト国によって賄われる。途上国のホスト国はツインパートナーの必要資金の30%以上を拠出し、残りの資金は、両パートナーが研究教育プロジェクトを共同で作成し、資金拠出機関やその他のドナーに提出することで調達される。



博士号を目指す大学院生。
オランダのマーストリヒトにて。
写真：UNU-MERIT



協定に調印するオスターヴァルダール学長。
セネガルにて。写真：UNU-MERIT

すべての国連大学機関は2009年も引き続き、途上国のツインパートナー候補機関を特定するため検討を重ねた。まず特定されたのはガーナとセネガルで、これはどちらも既存の組織を利用することが可能だったためである。ガーナではUNU-INRA（アクラ）をUNU-ISP（東京）のツインパートナーとする計画が策定された。セネガルでは10月に、セネガル高等教育科学研究大臣と国連大学学長が、UNU-MERIT（マーストリヒト）のツインパートナーとして経済社会研究コンソーシアム（CRES、ダカール）設立の道を開く協定に調印した。

またツイン研究所イニシアチブについては、カーボベルデ、中国、エジプト、インドネシア、ナイジェリア、タイなどでも進展が見られた。

品質保証イニシアチブ

2008年12月に開かれた国連大学理事会で「国連大学品質保証（QA）ロードマップ」が採択された。本ロードマップ文書で取り上げられたQA対策案の実施方法と方式は、4月のCONDIRと7月の国連大学理事会事務局会合でも協議された。

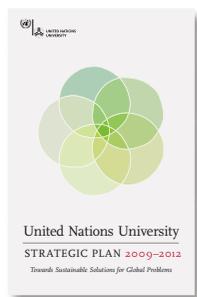
2009年下半年には調査が行われ、すべての国連大学機関は、その活動の枠組内におけるQAロードマップの実施について、特に研究、教育、能力育成、募集、定着、事務管理活動について、どんな方策を取っているかを報告するよう要請された。この調査の分析結果は2010年の本格的なQA枠組作成に役立てられる。

2009～2012年の戦略目標

2009～2012年国連大学戦略プランに示した通り、国連大学の短期戦略目標と方策は（1）中心的活動の強化、（2）コミュニケーションとアウトリーチ活動の強化、（3）組織の刷新と質の向上を主眼としたものになっている。

中心的活動の強化 研究、教育、能力育成、知識の普及と共有

- 「ツイン研究所」の設立（途上国や経済移行国における国連大学の存在感を高めるため）
- 大学院学位授与プログラムの設立（国連大学の教育や能力育成活動の関連性と認識を高めるため）
- 知識の創出を重視し、知識の蓄積の幅を広げ、知識の普及と共有を強化する
- 総体システミックアプローチによって活動を行う
- オンライン・ラーニングやオンライン教育によって教育へのアクセスを向上させる



戦略プランは国連大学のウェブサイトでご覧いただけます。

コミュニケーションとアウトリーチの強化

- 他の国連機関、民間部門、市民団体との協力を強化する
- ホスト国で国連大学がしっかりと根付くようにする
- 一流企業と協力関係を樹立する
- 国連大学ブランドの価値を高める
- 組織内部や対外的なコミュニケーションをよくする
- 国連大学のためにさらに多くの資源を動員する
- 国連大学同窓生と連絡を密にする

体制の刷新と質の向上国連大学の大学院プログラムが世界的に認められるようにする

- 国連大学の教育と研究が信頼され高い評価を受けるようにする
- 国連大学の大学院プログラムと研究、ならびに学生への助言に安定と持続性を持たせる
- 国連大学の男女比率を改善する
- 環境的に持続可能な方法で行動する

2009～2012年国連大学戦略プラン (http://www.unu.edu/about/files/UNU_Strategic_Plan_2009-2012_en.pdf) を参照のこと。

国連システムの提携機関

国連大学の検討課題がますますグローバル化する中、国連大学の多くの活動にとって、他の組織との連携は欠かせない基盤となっている。特に重要なのは、他の国連機関との公式、非公式の協力関係である。

国連大学は、最も上のレベルでは、国連のはたらきに具体的な意見を具申し、国連機関運営責任者調整委員会（CEB）

の会合に（学長を通じて）提言を行っている。またそれによって緊急の対応が必要な国連政策課題についての注意が喚起され、国連大学の貢献が役立つことにもなっている。また国連大学は必要に応じて、CEBの活動を補助するハイレベル計画委員会やハイレベル管理委員会との協議や連絡を傍聴し、また参加している。

2009年に国連大学は、プログラムレベルで、以下の60以上の国連システム提携機関と協力して活動を行った。

<ul style="list-style-type: none"> • 生物の多様性に関する条約（CBD） • 国連平和維持活動局（DPKO） • 国連食糧農業機関（FAO） • 地球環境ファシリティ（GEF） • 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） • 国際原子力機関（IAEA） • 国際司法裁判所（ICJ） • 国際刑事裁判所（ICC） • ルワンダ国際戦犯法廷（ICTR） • 旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷（ICTY） • 国際労働機関（ILO） • 国際通貨基金（IMF） • 国際電気通信連合（ITU） • 国際貿易センター（ITC） • 国連合同エイズ計画（UNAIDS） • 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR） • 国連事務総長室（UN-OSG） • 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） • 化学兵器禁止機関（OPCW） • 平和構築委員会（PBC） • 平和構築支援事務所（PBSO） • シエラレオネ特別法廷（SCSL） • 国際連合地域開発センター（UNCRD） • 国連児童基金（ユニセフ） • 途上国における森林減少および劣化による排出削減に関する協力計画（UN-REDD） • 国連貿易開発会議（UNCTAD） • 海洋法に関する国連条約（UNCLOS） • 砂漠化対処条約（UNCCD） • 国連経済社会局（UN-DESA） • 国連政治局（UNDPA） • 国連安全保安局（UNDSS） 	<ul style="list-style-type: none"> • 国連開発計画（UNDP） • アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP） • 西アジア経済社会委員会（ESCWA） • 国連経済社会理事会（ECOSOC） • 国連アフリカ経済委員会（UN-ECA） • 国連欧州経済委員会（UNECE） • 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN-ECLAC） • 国連教育科学文化機関（ユネスコ） • 国連環境計画（UNEP） • 気候変動に関する国連枠組条約（UNFCCC） • 国連人間居住計画（UN-HABITAT） • 国連工業開発機関（UNIDO） • 国連広報センター（UNIC） • 国連訓練調査研修所（UNITAR） • 国連国際防災戦略（UNISDR） • 国連人道問題調整事務所（UN-OCHA） • 国連薬物犯罪事務所（UNODC） • 国連先住民問題常設会議（UNPFII） • 国連災害管理・緊急対応のための宇宙情報プラットフォーム（UNSPIDER） • 国連人口基金（UNFPA） • 国連社会開発研究所（UNRISD） • 国連事務局 • 国連事務総長保護責任担当特別補佐官 • 国連システム・スタッフ・カレッジ（UNSSC） • 国連ボランティア計画（UNV） • 国連水関連機関調整委員会（UN-Water） • 世界銀行 • WFP 国連世界食糧計画（WFP） • 世界保健機関（WHO） • 世界知的所有権機関（WIPO） • 世界気象機関（WMO）
--	--

拠出受領分

2009年1月1日－12月31日

政府	金額 (US\$)
ベルギー	288,145
カナダ	1,198,083
デンマーク	188,189
欧州連合 (EU)	352,298
フィンランド	25,575
ドイツ	4,927,542
ガーナ	600,000
日本	12,698,386
マカオ	822,173
マレーシア	5,100,000
モンゴル	57,823
オランダ	3,379,840
ノルウェー	336,543
スペイン	70,920
スウェーデン	578,800
スイス	29,970
イギリス	292,538
小計	30,946,825

その他の拠出	
国連開発機関アラブ湾岸プログラム (AGFUND)	60,000
アライアンス・デベロプメント・ワークス	22,590
チャールズダーウィン大学	795,454
香港 合天地集 有限公司	30,690
コロンビア大学	20,000
英国国際開発省 (DFID)	29,615
ドイツ学術交流会	110,815
ドイツ防災委員会	44,468
ドイツ航空宇宙研究所 (DLR)	660,865
EACH-FOR 脆弱性と人口移動会議PT	31,318
エンジンバラ研究イノベーション社	150,507
愛媛大学	52,180
エマージングマーケット・グループ社	71,590
市民保護・火災管理連邦機関 (BBK、ドイツ)	118,600
国連食糧農業機関 (FAO)	36,627
地球科学研究センター (ポツダム)	455,288
ドイツ技術協力公社 (GTZ)	23,855
ジャーマンウォッチ	166,011

IHDPオープンミーティング	741,348
国際開発研究センター (IDRC、カナダ)	172,488
国際応用システム分析研究所	28,612
国際家畜研究所	133,045
石川県	184,896
財団法人国連大学協力会	57,110
かながわ国際交流財団	42,470
金沢市	296,625
キリンホールディングス株式会社	403,382
メリディアン研究所	30,000
マイクロソフト株式会社	29,752
三井物産株式会社	197,821
ミュンヘン再保険協会	204,270
国立公園協会	44,297
フィリップス・コンシューマー・エレクトロニクス	53,012
Planungsgruppe agl MORO	25,657
ロックフェラー財団	29,000
株式会社島津製作所	162,486
スウェーデン国際生物多様性プログラム (SwedBio)	29,976
クリステンセン財団	635,000
国連人間の安全保障基金	31,543
能力育成に関する国連水の10年プログラム	23,656
国連環境計画 (UNEP)	995,132
国連教育科学文化機関 (ユネスコ)	303,100
国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所 (UNIDO ITPO Tokyo)	54,115
ボン大学	143,100
クイーンズランド大学	101,700
東京大学	23,201
国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS)	183,200
国連大学国際講座	107,593
オランダ電気・電子製品回収協会 (NVMP)	214,867
スウェーデン・イノベーションシステム庁 (VINNOVA)	36,050
脆弱性評価プログラム	26,653
世界銀行	600,944
WFP 国連世界食糧計画	25,413
世界保健機関	49,680
その他の支援者 (個人による2万米ドル未満の寄付)	403,318
小計	9,704,985
合計	40,651,810

国連大学理事会名簿

国連大学理事会は、国連大学を創設し、その発展に努めることとする。理事会は、国連大学の最高意思決定機関として、国連大学の活動全般を監督し、その発展に努めることとする。理事会は、国連大学の活動全般を監督し、その発展に努めることとする。

理事

エベ・マリア・クリスティーナ・ヴェスーリ（ベネズエラ）
（理事会議長）、ベネズエラ国立科学研究所（IVIC）
科学研究部長・上級研究員（カラカス）

シーカ・アブドゥーラ・アル・ミスナド（カタール）
カタール大学学長（ドーハ）

パオロ・ブラージ（イタリア）
フィレンツェ大学物理学教授、元フィレンツェ大学学長

リディア・R・アーサー・プリト（モザンビーク）
エドアルド・モンドレーン大学農耕・
森林学部准教授、元高等教育科学技術大臣（モザンビーク）

アンジェラ・クロッパー（トリニダード・トバゴ）
国連事務総長補佐、
国連環境計画事務局次長

ファン・ラモン・デ・ラ・フエンテ（メキシコ）
国際大学協会会長、元メキシコ国立自治大学（UNAM）学長

ジャヤンサ・ダナバラ（スリランカ）
元国連軍縮担当事務次長（ニューヨーク国連本部）、
元駐ジュネーブ国連大使

グロリア・クリスティーナ・フロレス（ペルー）
国立サンマルコ大学社会科学部教授（リマ）

ルイーズ・フレスコ（オランダ）
アムステルダム大学、教授、国際的視野における持続可能な開発の基盤

エドゥアルド・カリエーガ・マルサル・グリロ（ポルトガル）
グルベンキアン財団評議員、元教育大臣（ポルトガル）

冀復生（ジー・フーシェン）（中国）
独立コンサルタント、元中国高等技術基礎研究所部長、
元国連代表部参事官

ファティア・キワン（レバノン）
セント・ジョセフ大学、
法律政治学部学部長・政治学教授（バイルート）

マルジュ・ロリスティン（エストニア）
タルト大学社会コミュニケーション学教授、
元社会福祉担当大臣（エストニア）

アンドレイ・マルガ（ルーマニア）
バベス・ボリヤイ大学学術評議会議長、同大学元学長

国連大学理事名簿

ゴーラム・モハメドバイ（モーリシャス）
アフリカ大学協会事務局長、元国際大学協会会長

オットー・S・R・オンコソング（インドネシア）
地質学者、インドネシア科学研究所（LIPI）
海洋学研究センター研究教授（ジャカルタ）

アキラグバ・ソーヤー（ガーナ）
アフリカ大学連盟事務局長、
元ガーナ大学法学部教授兼副学長

コムラビ・フランシスコ・セド（トーゴ）
コンゴ民主共和国およびアフリカ大湖地域ユネスコ
作業部会議長、教師教育担当臨時マネージャー

ギタ・セン（インド）
インド経営大学バンガロール校公共政策センター教授、
ハーバード大学人口・国際保健センター非常勤講師

寺田輝介（日本）
フォーリンプレスセンター理事長、元駐メキシコ、ペリーズ、韓国大使

デビッド・ウォード（米国）
全米教育委員会顧問、元ウィスコンシン・マティソン大学学長

イヴァン・ヴィルヘルム（チェコ共和国）
元カレル大学学長（プラハ）

マルグレート・ヴィンターマンテル（ドイツ）
ドイツ大学学長会議議長

アリソン・ウルフ（英国）
ロンドン大学キングスカレッジ、公共部門管理、
サー・ロイ・グリフィス教授

学長

コンラッド・オスターヴァルダー（スイス）

職務上の理事

潘基文（韓国）
国連事務総長（米国、ニューヨーク）

イリーナ・ゲオルギエヴァ・ボコヴァ（ブルガリア）
国連教育科学文化機関（ユネスコ）事務局長（フランス、パリ）

カルロス・ロベス（ギニア・ビサウ）
国連訓練・調査研究所（UNITAR）事務局長

国連大学幹部職員名簿

（2009年12月31日現在）

国連大学幹部職員名簿

国連大学本部
コンラッド・オスターヴァルダー
学長、国際連合事務次長

武内和彦
副学長

ゴヴィンダン・バライル
副学長

レザ・アーダカニアン
在欧州副学長（臨時代理）

フランソワ・ダルタニアン
事務局長

マックス・ボンド
学長室長

ジャン＝マルク・クワコウ
国連大学国連本部事務所長

ルーク・ファン・ランゲンホーヴ
国連大学地域統合比較研究所（UNU-CRIS）所長兼
国連大学ユネスコ本部事務所代表

国連大学幹部職員名簿

国連大学研究所・研修センター（プログラム）
ザファール・アディール
国連大学水・環境・保健研究所（UNU-INWEH）所長

イングバル・B・フリドレイフソン
国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム（UNU-GTP）
プログラム・ディレクター

ゴヴィンダン・バライル
国連大学高等研究所（UNU-IAS）所長
国連大学国際ソフトウェア技術研究所（UNU-IIST）所長（臨時代理）

ホセ・ルイス・ラミレス
国連大学中米バイオ技術プログラム（UNU-BIOLAC）
プログラム・コーディネーター

ファブリス・ルノー
国連大学環境・人間安全保障研究所（UNU-EHS）所長（臨時代理）

モハメド・サレー・モハメド・ヤシン
国連大学グローバルヘルス研究所（UNU-IIGH）所長

ルーク・ソエテ
国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所（UNU-MERIT）所長

パトリック・ストーヴァー
国連大学人間・社会開発のための食糧・栄養プログラム（UNU-FNP）
プログラム・コーディネーター

フィン・ターブ
国連大学世界開発経済研究所（UNU-WIDER）所長

武内和彦
国連大学サステイナビリティと平和研究所（UNU-ISP）所長

トゥミ・トマゾン
国連水産技術研修プログラム（UNU-FTP）プログラム・ディレクター

ベンジャミン・タークソン
国連大学アフリカ自然資源研究所（UNU-INRA）所長代理兼
経理・総務担当オフィサー



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

国際連合大学 広報部

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

Telephone: 03-5467-1212

Fax: 03-3499-2828

E-mail: mbox@unu.edu

Website: <http://www.unu.edu>



環境への適合 (Going for Green)

国連大学は環境の持続可能性の理想と実践に熱心に取り組んでいる。国連大学の「環境への適合」イニシアチブが掲げる4つの目標は、1業務の履行を「環境に適合させる」、2職場を「環境に適合させる」、3国際社会に貢献する、4地域社会に貢献する、というものである。2001年1月、国連大学(本部)は国連機関として初めて、また日本の学術機関としては5番目に、ISO14001認証を取得した。2007年、国連大学はISO14001:2004規格に沿った2種類の認定スキーム(JABおよびUKAS)でDNVインダストリージャパン(現DNVビジネスアシュアランスジャパン)から最新の認証を取得。

デザイン: モリデザイン株式会社(東京)

Copyright ©2010 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず

UNUAR-2009-JP